

令和4年度

新発田市各会計決算審査意見書

新発田市各定額運用基金の運用状況審査意見書

新発田市監査委員

監第239号-2

令和5年8月23日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

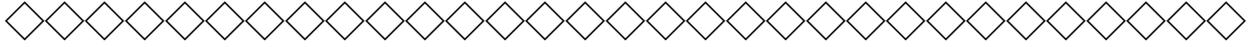
新発田市監査委員 板 垣 功

令和4年度新発田市各会計歳入歳出決算及び
各定額運用基金の運用状況の審査結果について

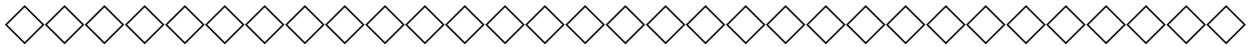
地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度新発田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（附属書類を含む）並びに各定額運用基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

総 目 次

1	一般会計・特別会計決算審査意見書	1 頁
2	決 算 審 査 資 料 編	6 2 頁
3	定額運用基金の運用状況審査意見書	1 0 3 頁



**一般会計・特別会計
決算審査意見書**



一般会計・特別会計決算審査意見書
目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要	3
1 総 括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算執行状況	4
(3) 財 政 分 析	5
2 一般会計	10
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	26
3 特別会計	35
(1) 土地取得事業特別会計歳入歳出	35
(2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出	35
(3) 介護保険事業特別会計歳入歳出	39
(4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出	40
(5) 宅地造成事業特別会計歳入歳出	42
(6) 食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出	43
(7) コミュニティバス事業特別会計歳入歳出	44
(8) 藤塚浜財産区特別会計歳入歳出	44
4 財 産	46
(1) 公有財産	46
(2) 物 品	52
(3) 債 権	52
(4) 基 金	53
5 ま と め	54

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、小数点以下第2位を四捨五入した。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味である場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナスを示している。
- 7 各表、グラフにおける元年度、2年度、3年度、4年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。また、表中の用語の記載で、枠内の表示字数の関係から略称を用いているものがある。

※ 一般会計及び特別会計の一部の歳入に、少額の還付未済額が含まれているが、文中で収入未済額等に言及している箇所においては、特に還付未済額を加減することなく、決算書の数値をそのまま用いた。

令和4年度新発田市一般会計・特別会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 新発田市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市コミュニティバス事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 新発田市藤塚浜財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等が法令に準拠して調製されているか、予算の執行が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われ、その計数が正確であることを証書類等によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類等と符合し、正確であることが認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①		51,622,257,988	21,273,558,285	72,895,816,273
歳出総額 ②		49,348,795,144	20,744,281,243	70,093,076,387
形式収支 ①-②=③		2,273,462,844	529,277,042	2,802,739,886
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	76,888,000	0	76,888,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計 ④	76,888,000	0	76,888,000
実質収支 ③-④=⑤		2,196,574,844	529,277,042	2,725,851,886
前年度実質収支 ⑥		2,559,280,905	612,059,949	3,171,340,854
単年度収支 ⑤-⑥=⑦		△362,706,061	△82,782,907	△445,488,968
財政調整基金積立金 ⑧		2,734,714,714	111,368,226	2,846,082,940
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		2,570,580,000	119,138,000	2,689,718,000
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩		△198,571,347	△90,552,681	△289,124,028

※ 上表中、一般会計の歳入総額に268,200円、特別会計の歳入総額に4,076,200円の還付未済額が含まれている。

令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額728億9,581万6千円、歳出総額700億9,307万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、28億274万円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,688万8千円を差し引いた実質収支では、27億2,585万2千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支31億7,134万1千円を差し引いた単年度収支では、4億4,548万9千円の赤字となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金28億4,608万3千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）26億8,971万8千円を差し引いた実質単年度収支では、2億8,912万4千円の赤字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位：円・%)

区分 会計名	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出		
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支 出 済 額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一 般 会 計	53,275,182,000	52,001,413,511	51,622,257,988	96.9	99.3	49,348,795,144	92.6	
特 別 会 計	土地取得 事 業	28,111,000	28,110,120	28,110,120	100.0	100.0	28,110,120	100.0
	国民健康保険 事 業	9,126,336,000	9,413,126,444	9,162,740,897	100.4	97.3	9,056,852,219	99.2
	介護保険 事 業	10,365,735,000	10,506,731,754	10,471,898,153	101.0	99.7	10,052,782,414	97.0
	後期高齢 者 医 療	1,145,362,000	1,144,382,245	1,141,238,718	99.6	99.7	1,137,727,958	99.3
	宅地造成 事 業	170,456,000	170,454,777	170,454,777	100.0	100.0	170,454,777	100.0
	食品工業団 地造成事業	102,380,000	102,378,193	102,378,193	100.0	100.0	102,378,193	100.0
	コミュニテ ィバス事業	199,300,000	190,539,483	190,539,483	95.6	100.0	190,539,483	95.6
	藤 塚 浜 財 産 区	6,371,000	6,197,944	6,197,944	97.3	100.0	5,436,079	85.3
	計	21,144,051,000	21,561,920,960	21,273,558,285	100.6	98.7	20,744,281,243	98.1
合 計	74,419,233,000	73,563,334,471	72,895,816,273	98.0	99.1	70,093,076,387	94.2	

予算現額の総計は744億1,923万3千円で、前年度に比べ19億257万4千円(2.5%)の減となっている。収入済額の予算現額に対する割合は98.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

また、調定額に対する割合は99.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、支出済額の予算現額に対する割合は94.2%で、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

(3) 財政分析

主要財政指標、性質別歳出構成等の財政分析は次のとおりである。なお、主な指数等は、総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計の重複額を一つの会計とみなしたもの）によるものである。

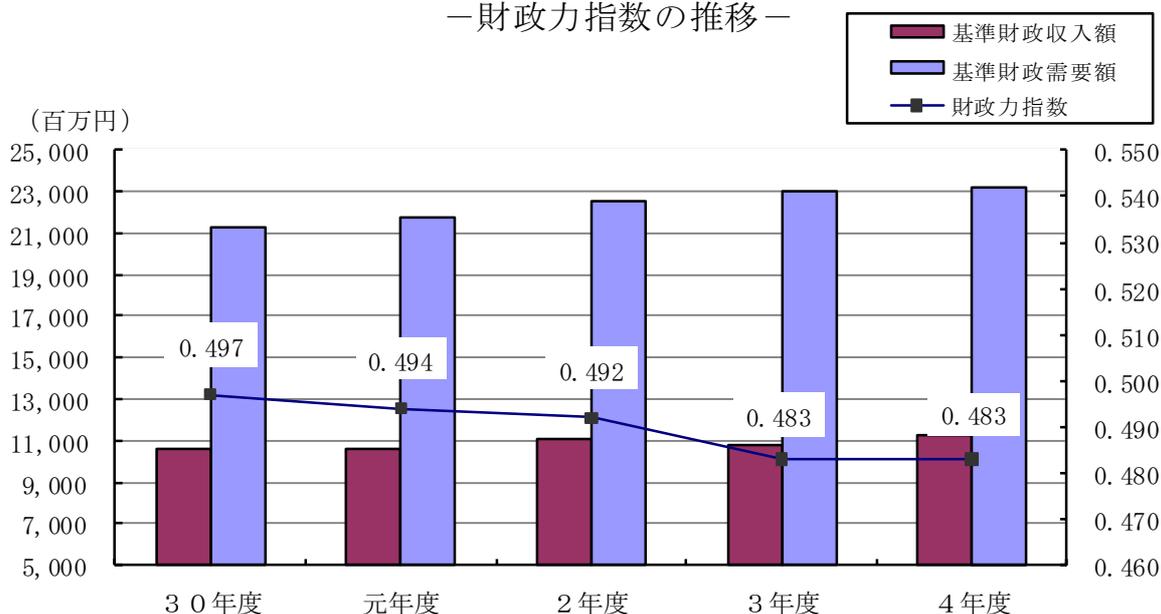
ア 主要財政指標

(ア) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額 (A)	10,572,701	10,575,430	11,066,625	10,831,856	11,281,068
基準財政需要額 (B)	21,285,591	21,724,513	22,485,578	23,048,194	23,182,798
財政力指数(A)/(B) (3ヶ年平均)	0.497	0.494	0.492	0.483	0.483

— 財政力指数の推移 —



(注) 財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体で、その超えた分だけ水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

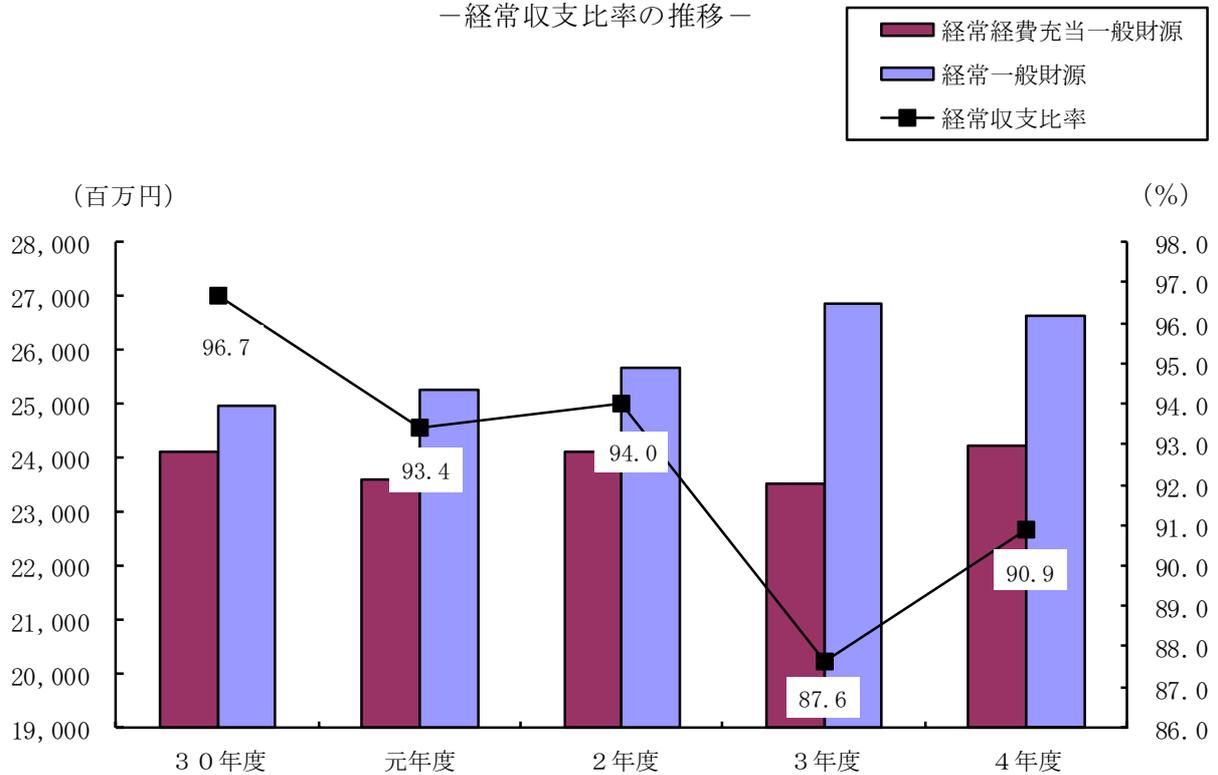
(イ) 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源 (A)	24,118,343	23,595,604	24,123,425	23,532,879	24,216,182
経常一般財源 (B)	24,953,299	25,254,020	25,668,207	26,858,620	26,626,800
経常収支比率 (A)/(B)	96.7 (91.5)	93.4 (89.3)	94.0 (90.1)	87.6 (83.2)	90.9 (89.6)

※ 上記「経常一般財源」欄の数値は、減税補填債と臨時財政対策債を除いたものであり、「経常収支比率」欄の（ ）内の数値は、これらを含めた場合のものである。

－経常収支比率の推移－



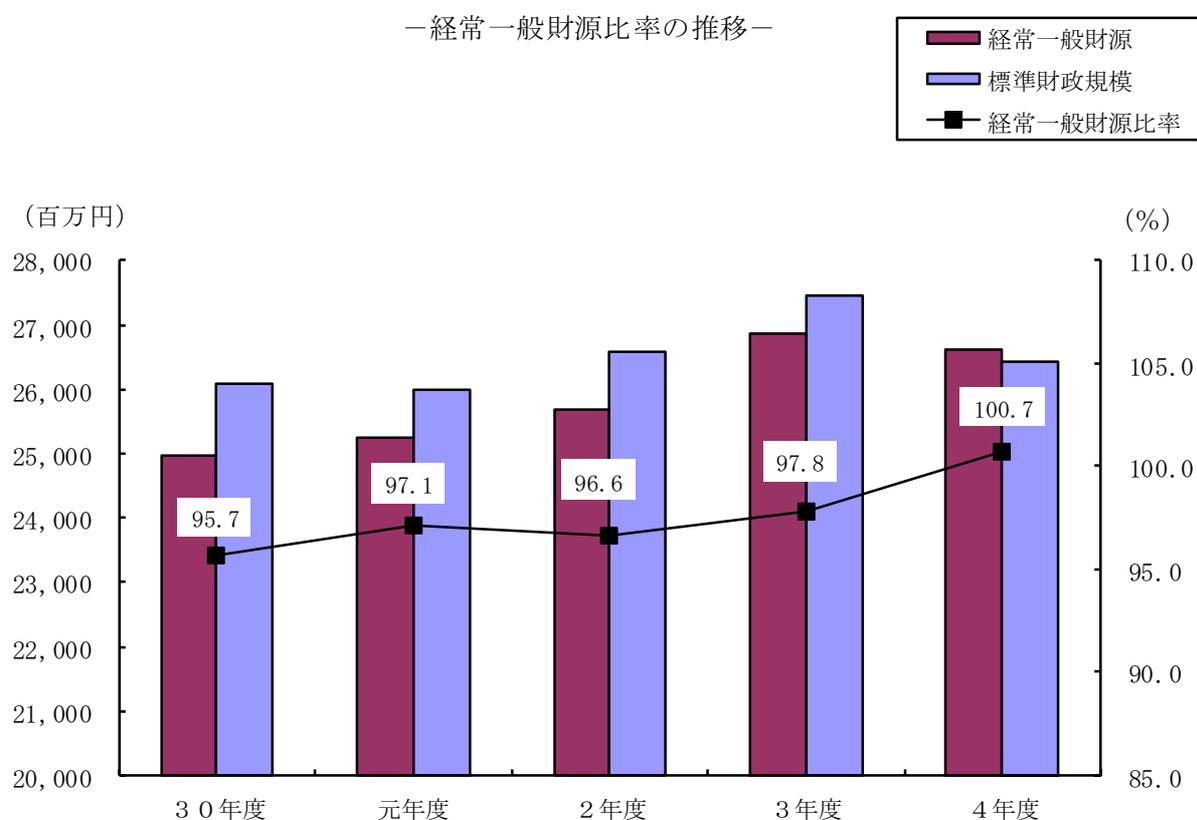
(注) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に対し、地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表しており、この比率が低いほど望ましいとされている。

(ウ) 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源(A)	24,953,299	25,254,020	25,668,207	26,858,620	26,626,800
標準財政規模(B)	26,077,944	25,995,196	26,571,791	27,449,762	26,432,644
経常一般財源比率(A)/(B)	95.7	97.1	96.6	97.8	100.7

—経常一般財源比率の推移—



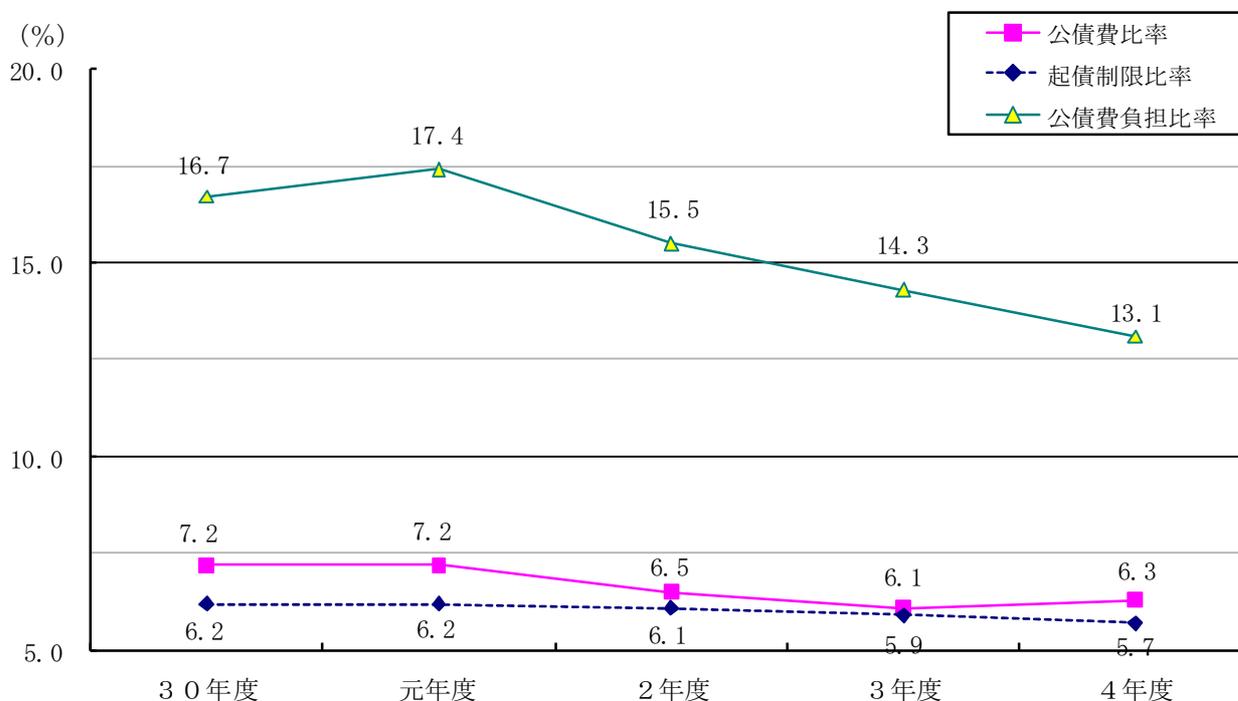
(注) 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見る指標で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

(エ) 公債費比率・起債制限比率・公債費負担比率

(単位：％)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公 債 費 比 率	7.2	7.2	6.5	6.1	6.3
起 債 制 限 比 率	6.2	6.2	6.1	5.9	5.7
公 債 費 負 担 比 率	16.7	17.4	15.5	14.3	13.1

－公債費比率・起債制限比率及び公債費負担比率の推移－



- (注) ① 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を見るための指標で、10%を超えないことが望ましいとされている。
- ② 起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模(標準的な状態で通常収入される一般財源の総量)に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、数値が大きいほど財政の硬直化が進んでいることを示している。
- ③ 公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、数値が大きいほど財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。

イ 性質別歳出構成

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位：千円・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	構成比率	
					4年度	3年度
○ 義務的経費	21,668,205	23,015,803	△1,347,598	△5.9	43.9	46.7
人件費	7,095,915	7,001,212	94,703	1.4	14.4	14.2
扶助費	9,754,717	10,994,601	△1,239,884	△11.3	19.7	22.3
公債費	4,817,573	5,019,990	△202,417	△4.0	9.8	10.2
○ 投資的経費	3,721,150	4,527,590	△806,440	△17.8	7.5	9.2
普通建設事業費	3,677,262	4,499,070	△821,808	△18.3	7.4	9.1
うち単独事業費	1,916,075	1,984,833	△68,758	△3.5	3.9	4.0
災害復旧事業費	43,888	28,520	15,368	53.9	0.1	0.1
○ その他の経費	24,002,980	21,730,845	2,272,135	10.5	48.6	44.1
物件費	6,364,314	5,806,182	558,132	9.6	12.9	11.8
維持補修費	1,652,156	1,589,781	62,375	3.9	3.3	3.2
補助費等	9,148,861	7,775,400	1,373,461	17.7	18.5	15.8
積立金	2,999,792	2,732,960	266,832	9.8	6.1	5.5
投資及び出資金・貸付金	451,983	515,020	△63,037	△12.2	0.9	1.1
繰出金	3,385,874	3,311,502	74,372	2.2	6.9	6.7
合 計	49,392,335	49,274,238	118,097	0.2	100.0	100.0

2 一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額(B)－(C)
4 年 度	53,275,182,000	51,622,257,988	49,348,795,144	2,273,462,844
3 年 度	55,178,993,000	52,390,588,076	49,255,238,171	3,135,349,905
差引増・減	△1,903,811,000	△768,330,088	93,556,973	△861,887,061
増 減 率	△3.5	△1.5	0.2	△27.5

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、22億7,346万3千円の黒字（前年度31億3,535万円の黒字）となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,688万8千円を差し引いた実質収支では、21億9,657万5千円の黒字（前年度25億5,928万1千円の黒字）となっている。実質収支から前年度実質収支25億5,928万1千円を差し引いた単年度収支では、3億6,270万6千円の赤字（前年度10億4,289万7千円の黒字）となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金27億3,471万5千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）25億7,058万円を差し引いた実質単年度収支では、1億9,857万1千円の赤字（前年度14億7,630万4千円の黒字）となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	53,275,182,000	52,001,413,511	51,622,257,988	96.9	99.3	29,464,493	349,691,030
3 年 度	55,178,993,000	52,801,389,454	52,390,588,076	94.9	99.2	63,226,329	347,575,049
差引増・減	△1,903,811,000	△799,975,943	△768,330,088	2.0	0.1	△33,761,836	2,115,981
増 減 率	△3.5	△1.5	△1.5			△53.4	0.6

収入済額は、516億2,225万8千円で、前年度に比べ7億6,833万円(1.5%)の減となっている。予算現額に対する割合は96.9%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、調定額に対する割合は99.3%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

款別収入済額で、前年度に比べ増となった主なものは、繰越金13億6,061万5千円(76.7%)、繰入金10億1,003万5千円(50.5%)、市税5億5,904万円(5.0%)、諸収入2億1,876万4千円(18.9%)であり、前年度に比べ減となった主なものは、市債14億3,426万2千円(40.4%)、国庫支出金11億316万6千円(11.3%)、県支出金7億890万6千円(16.7%)、地方交付税3億8,221万2千円(2.8%)、地方特例交付金3億249万5千円(73.4%)である。

不納欠損額は、2,946万4千円で、前年度に比べ3,376万2千円(53.4%)の減となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が95.0%の2,800万2千円、分担金及び負担金が1.1%の31万8千円、使用料及び手数料が2.8%の82万8千円、諸収入が1.1%の31万7千円となっている。

収入未済額は、3億4,969万1千円で、前年度に比べ211万6千円(0.6%)の増となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が75.6%の2億6,422万7千円、分担金及び負担金が0.8%の270万5千円、使用料及び手数料が2.9%の1,012万7千円、財産収入が0.2%の85万5千円、諸収入が20.5%の7,177万6千円となっている。

財 源 構 成

◎ 一般財源及び特定財源構成比率（明細は資料編第2表その1参照）

（単位：千円・％）

区 分	4年度		3年度		2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	36,400,888	70.5	34,777,588	66.4	33,400,629	59.1
特 定 財 源	15,221,370	29.5	17,613,000	33.6	23,092,635	40.9

一般財源に区分した主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、臨時財政対策債である。

当年度の一般財源の割合は70.5％で、前年度に比べ4.1ポイントの上昇となっている。

◎ 自主財源及び依存財源構成比率（明細は資料編第2表その2参照）

（単位：千円・％）

区 分	4年度		3年度		2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	20,679,846 (21,080,602)	40.1 (40.8)	17,575,685 (18,999,503)	33.5 (36.3)	17,793,780 (18,891,678)	31.5 (33.4)
依 存 財 源	30,942,412 (30,541,656)	59.9 (59.2)	34,814,903 (33,391,085)	66.5 (63.7)	38,699,484 (37,601,586)	68.5 (66.6)

（注）（ ）内の数値は、減税補填債及び臨時財政対策債を自主財源に置き換えた数値である。なお、上表年度中は、減税補填債を発行していない。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

当年度の自主財源の割合は40.1％で、前年度に比べ6.6ポイントの上昇となっている。

なお、市債のうち臨時財政対策債を自主財源に置き換えた場合の自主財源の割合は40.8％で、前年度に比べ4.5ポイントの上昇となっている。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	11,806,366,000	12,089,132,314	11,796,903,293	99.9	97.6	28,001,680	264,227,341
3 年 度	11,141,042,000	11,563,636,926	11,237,863,765	100.9	97.2	61,707,006	264,066,155
差引増・減	665,324,000	525,495,388	559,039,528	△1.0	0.4	△33,705,326	161,186
増 減 率	6.0	4.5	5.0			△54.6	0.1

収入済額は、117億9,690万3千円で、前年度に比べ5億5,904万円(5.0%)の増となっている。予算現額に対する割合は99.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、調定額に対する割合は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

税目別の収入済額のうち、前年度に比べ減となったものはなく、全ての税目で増となった。主なものは、市民税7,837万3千円(1.6%)、固定資産税3億8,211万9千円(7.8%)、軽自動車税2,097万8千円(5.9%)、市たばこ税2,832万8千円(4.1%)、都市計画税4,021万円(9.9%)である。

収入済額の税目別構成比率は、市民税41.4%(前年度42.8%)、固定資産税45.0%(同43.9%)、軽自動車税3.2%(同3.1%)、市たばこ税6.0%(同6.1%)、鉱産税0.0%(同0.0%)、入湯税0.6%(同0.5%)、都市計画税3.8%(同3.6%)である。

不納欠損額は、2,800万2千円で、前年度に比べ3,370万5千円(54.6%)の減となっている。主な税目の構成比率は、市民税が17.2%(前年度5.4%)、固定資産税が72.8%(同85.1%)、都市計画税が6.2%(同7.1%)となっている。

収入未済額は、2億6,422万7千円で、前年度に比べ16万1千円(0.1%)の増となっている。税目別で特に増加したものは、固定資産税89万4千円(0.5%)である。

なお、収入済額には、還付未済額268,200円(市民税及び固定資産税)が含まれている。

税目別の収納状況については、次頁以降の表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		構 成 比		
	4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	
市 民 税	4,886,660,304	4,808,287,763	78,372,541	1.6	98.4	98.4	41.4	42.8	
内 訳	個人	4,195,160,747	4,116,279,163	78,881,584	1.9	98.3	98.2	(35.5)	(36.6)
	法人	691,499,557	692,008,600	△509,043	△0.1	99.4	99.4	(5.9)	(6.2)
固 定 資 産 税	5,312,562,433	4,930,443,066	382,119,367	7.8	96.6	95.8	45.0	43.9	
内 訳	固定資産税	5,281,131,433	4,899,584,666	381,546,767	7.8	96.6	95.8	(44.8)	(43.6)
	国有資産等所在市町村交付金及び贈付金	31,431,000	30,858,400	572,600	1.9	100.0	100.0	(0.2)	(0.3)
軽自動車税	376,080,007	355,102,103	20,977,904	5.9	96.7	96.6	3.2	3.1	
内 訳	軽自動車税(種別割)	354,898,707	343,831,403	11,067,304	3.2	96.5	96.5	(3.0)	(3.1)
	軽自動車税(環境性能割)	21,181,300	11,270,700	9,910,600	87.9	100.0	100.0	(0.2)	(0.1)
市たばこ税	711,141,451	682,813,361	28,328,090	4.1	100.0	100.0	6.0	6.1	
鉱 産 税	65,700	31,400	34,300	109.2	100.0	100.0	0.0	0.0	
入 湯 税	65,651,340	56,654,220	8,997,120	15.9	100.0	98.9	0.6	0.5	
都市計画税	444,742,058	404,531,852	40,210,206	9.9	96.6	95.7	3.8	3.6	
合 計	11,796,903,293	11,237,863,765	559,039,528	5.0	97.6	97.2	100.0	100.0	

収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度		
	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	
市 税	97.6	100.0	97.2	100.0	97.0	100.0	97.0	100.0	96.9	100.0	
内 訳	現年課税分	99.4	97.8	99.5	97.2	99.3	97.4	99.4	97.2	99.4	97.1
	滞納繰越分	15.1	2.2	17.9	2.8	15.0	2.6	11.8	2.8	11.3	2.9

不納欠損処分適用条項内訳

(単位：円)

区 分	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	298	2,912,690	82	1,228,518	39	662,241	419	4,803,449
内 個人	297	2,862,690	81	1,157,918	38	612,241	416	4,632,849
法人	1	50,000	1	70,600	1	50,000	3	170,600
固定資産税	756	8,302,412	21	115,855	432	11,956,347	1,209	20,374,614
軽自動車税	166	1,056,450	6	38,900	1	5,000	173	1,100,350
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		707,136		9,845		1,006,286		1,723,267
合 計	1220	12,978,688	109	1,393,118	472	13,629,874	1,801	28,001,680

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含む。

○地方税法第18条第1項該当（地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第15条の7第4項該当（滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第15条の7第5項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

不納欠損額前年度比較表

(単位：円)

区 分	4年度			3年度			比較増減		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
市民税	96	419	4,803,449	76	293	3,340,473	20	126	1,462,976
内 個人	93	416	4,632,849	73	290	3,144,673	20	126	1,488,176
法人	3	3	170,600	3	3	195,800	0	0	△25,200
固定資産税	260	1,209	20,374,614	229	1,204	52,494,872	31	5	△32,120,258
軽自動車税	106	173	1,100,350	92	148	887,600	14	25	212,750
入湯税	0	0	0	1	2	625,200	△1	△2	△625,200
都市計画税			1,723,267			4,358,861			△2,635,594
合 計	462	1,801	28,001,680	398	1,647	61,707,006	64	154	△33,705,326

※ 都市計画税の人員・件数は、固定資産税の人員・件数に含む。

税目別収入未済状況

(単位：円・%)

税 目	収 入 未 済 額				構 成 比		
	4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	
市 民 税	73,568,251	74,561,836	△993,585	△1.3	27.9	28.2	
内 訳	個人	69,664,567	70,791,595	△1,127,028	△1.6	(26.4)	(26.8)
	法人	3,903,684	3,770,241	133,443	3.5	(1.5)	(1.4)
固定資産税	164,906,643	164,012,990	893,653	0.5	62.4	62.1	
軽自動車税	11,722,155	11,554,312	167,843	1.5	4.4	4.4	
入湯税	16,830	16,830	0	0.0	0.0	0.0	
都市計画税	14,013,462	13,920,187	93,275	0.7	5.3	5.3	
計	264,227,341	264,066,155	161,186	0.1	100.0	100.0	

(第2款) 地 方 譲 与 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	424,800,000	415,688,001	415,688,001	97.9	100.0
3 年 度	384,600,000	417,604,000	417,604,000	108.6	100.0
差引増・減	40,200,000	△1,915,999	△1,915,999	△10.7	0.0
増 減 率	10.5	△0.5	△0.5		

収入済額は、4億1,568万8千円で、前年度に比べ191万6千円(0.5%)の減となっている。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	8,000,000	3,678,000	3,678,000	46.0	100.0
3 年 度	6,200,000	7,564,000	7,564,000	122.0	100.0
差引増・減	1,800,000	△3,886,000	△3,886,000	△76.0	0.0
増 減 率	29.0	△51.4	△51.4		

収入済額は、367万8千円で、前年度に比べ388万6千円(51.4%)の減となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	62,000,000	53,223,000	53,223,000	85.8	100.0
3 年 度	38,000,000	62,593,000	62,593,000	164.7	100.0
差引増・減	24,000,000	△9,370,000	△9,370,000	△78.9	0.0
増 減 率	63.2	△15.0	△15.0		

収入済額は、5,322万3千円で、前年度に比べ937万円（15.0%）の減となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	23,000,000	37,095,000	37,095,000	161.3	100.0
3 年 度	23,000,000	66,236,000	66,236,000	288.0	100.0
差引増・減	0	△29,141,000	△29,141,000	△126.7	0.0
増 減 率	0.0	△44.0	△44.0		

収入済額は、3,709万5千円で、前年度に比べ2,914万1千円（44.0%）の減となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	160,000,000	173,111,000	173,111,000	108.2	100.0
3 年 度	73,000,000	135,500,000	135,500,000	185.6	100.0
差引増・減	87,000,000	37,611,000	37,611,000	△77.4	0.0
増 減 率	119.2	27.8	27.8		

収入済額は、1億7,311万1千円で、前年度に比べ3,761万1千円（27.8%）の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	2,373,000,000	2,392,691,000	2,392,691,000	100.8	100.0
3 年 度	1,957,000,000	2,314,731,000	2,314,731,000	118.3	100.0
差引増・減	416,000,000	77,960,000	77,960,000	△17.5	0.0
増 減 率	21.3	3.4	3.4		

収入済額は、23億9,269万1千円で、前年度に比べ7,796万円(3.4%)の増となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	74,000,000	66,041,805	66,041,805	89.2	100.0
3 年 度	46,000,000	77,512,593	77,512,593	168.5	100.0
差引増・減	28,000,000	△11,470,788	△11,470,788	△79.3	0.0
増 減 率	60.9	△14.8	△14.8		

収入済額は、6,604万2千円で、前年度に比べ1,147万1千円(14.8%)の減となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	34,000,000	29,426,000	29,426,000	86.5	100.0
3 年 度	22,000,000	30,089,000	30,089,000	136.8	100.0
差引増・減	12,000,000	△663,000	△663,000	△50.3	0.0
増 減 率	54.5	△2.2	△2.2		

収入済額は、2,942万6千円で、前年度に比べ66万3千円(2.2%)の減となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	5,500,000	6,329,000	6,329,000	115.1	100.0
3 年 度	5,800,000	5,500,000	5,500,000	94.8	100.0
差引増・減	△300,000	829,000	829,000	20.3	0.0
増 減 率	△5.2	15.1	15.1		

収入済額は、632万9千円で、前年度に比べ82万9千円（15.1%）の増となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	104,571,000	109,823,000	109,823,000	105.0	100.0
3 年 度	190,000,000	412,318,000	412,318,000	217.0	100.0
差引増・減	△85,429,000	△302,495,000	△302,495,000	△112.0	0.0
増 減 率	△45.0	△73.4	△73.4		

収入済額は、1億982万3千円で、前年度に比べ3億249万5千円（73.4%）の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3億502万1千円（98.3%）が減となったことによるものである。

(第12款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	12,851,730,000	13,295,806,000	13,295,806,000	103.5	100.0
3 年 度	13,391,075,000	13,678,018,000	13,678,018,000	102.1	100.0
差引増・減	△539,345,000	△382,212,000	△382,212,000	1.4	0.0
増 減 率	△4.0	△2.8	△2.8		

収入済額は、132億9,580万6千円で、前年度に比べ3億8,221万2千円（2.8%）の減となっている。

普通交付税は、119億173万円で、前年度に比べ5億3,934万5千円（4.3%）減、特別交付税は、13億9,407万6千円で、前年度に比べ1億5,713万3千円（12.7%）増となっている。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	12,096,000	11,967,000	11,967,000	98.9	100.0
3 年 度	11,890,000	13,632,000	13,632,000	114.7	100.0
差引増・減	206,000	△1,665,000	△1,665,000	△15.8	0.0
増 減 率	1.7	△12.2	△12.2		

収入済額は、1,196万7千円で、前年度に比べ166万5千円(12.2%)の減となっている。

(第14款) 電源立地促進対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	6,273,000	6,292,000	6,292,000	100.3	100.0
3 年 度	7,545,000	6,273,000	6,273,000	83.1	100.0
差引増・減	△1,272,000	19,000	19,000	17.2	0.0
増 減 率	△16.9	0.3	0.3		

収入済額は、629万2千円で、前年度に比べ1万9千円(0.3%)の増となっている。

(第15款) 石油貯蔵施設立地対策交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
3 年 度	7,123,000	7,174,000	7,174,000	100.7	100.0
差引増・減	51,000	0	0	△0.7	0.0
増 減 率	0.7	0.0	0.0		

収入済額は、717万4千円で、前年度と同額となっている。

(第16款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	142,541,000	131,300,349	128,277,021	90.0	97.7	317,900	2,705,428
3 年 度	173,799,000	175,085,901	171,264,604	98.5	97.8	192,520	3,628,777
差引増・減	△31,258,000	△43,785,552	△42,987,583	△8.5	△0.1	125,380	△923,349
増 減 率	△18.0	△25.0	△25.1			65.1	△25.4

収入済額は、1億2,827万7千円で、前年度に比べ4,298万8千円(25.1%)の減となっている。

減となった主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金4,669万円(35.0%)である。

不納欠損額は、31万8千円で、これは民生費負担金の児童福祉費負担金(前年度比65.1%)の増である。

収入未済額は、270万5千円で、これは、民生費負担金の児童福祉費負担金(前年度比25.4%)の減である。

(第17款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	582,082,000	595,163,758	584,208,586	100.4	98.2	828,070	10,127,102
3 年 度	610,230,000	606,373,574	595,348,155	97.6	98.2	1,326,803	9,698,616
差引増・減	△28,148,000	△11,209,816	△11,139,569	2.8	0.0	△498,733	428,486
増 減 率	△4.6	△1.8	△1.9			△37.6	4.4

収入済額は、5億8,420万9千円で、前年度に比べ1,114万円(1.9%)の減となっている。これは、使用料で1,048万9千円(4.5%)、手数料で65万1千円(0.2%)それぞれ減少したことによるものである。

減となった主なものは、民生使用料3,263万9千円(82.5%)、衛生手数料694万6千円(2.7%)である。

不納欠損額は、82万8千円で、その内訳は、土木使用料の住宅使用料14万9千円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料67万9千円である。

収入未済額は、1,012万7千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料569万円、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料389万8千円である。

(第18款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	9,001,544,000	8,683,969,314	8,683,969,314	96.5	100.0
3 年 度	11,345,615,000	9,787,135,597	9,787,135,597	86.3	100.0
差引増・減	△2,344,071,000	△1,103,166,283	△1,103,166,283	10.2	0.0
増 減 率	△20.7	△11.3	△11.3		

収入済額は、86億8,396万9千円で、前年度に比べ11億316万6千円(11.3%)の減となっている。

減となった主なものは、衛生費国庫負担金の保健衛生費国庫負担金1億5,074万4千円(25.3%)、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金13億2,329万5千円(59.1%)、土木費国庫補助金の住宅費国庫補助金1億8,618万6千円(69.4%)である。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費国庫負担金6,504万7千円(5.1%)、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金5億7,885万2千円(77.7%)、土木費国庫補助金の道路橋りょう費国庫補助金1億9,589万9千円(56.0%)である。

(第19款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	4,713,739,000	3,530,999,422	3,530,999,422	74.9	100.0
3 年 度	5,438,063,000	4,239,905,297	4,239,905,297	78.0	100.0
差引増・減	△724,324,000	△708,905,875	△708,905,875	△3.1	0.0
増 減 率	△13.3	△16.7	△16.7		

収入済額は、35億3,099万9千円で、前年度に比べ7億890万6千円(16.7%)の減となっている。

減となった主なものは、総務費県補助金の総務費県補助金1,392万4千円(64.3%)、民生費県補助金の社会福祉費県補助金2億8,008万円(62.1%)、衛生費県補助金の保健衛生費県補助金3,335万2千円(26.0%)、農林水産業費県補助金の畜産業費県補助金1,672万7千円(皆減)、商工費県補助金の商工費県補助金5億4,584万7千円(86.5%)である。

増となった主なものは、民生費県負担金の社会福祉費県負担金4,070万円(4.0%)、農林水産業費県補助金の農業振興費県補助金3,722万5千円(14.2%)、総務費委託金の選挙費委託金3,996万円(100.0%)である。

(第20款) 財 産 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	86,207,000	87,185,302	86,330,525	100.1	99.0
3 年 度	56,304,000	68,338,687	68,338,687	121.4	100.0
差引増・減	29,903,000	18,846,615	17,991,838	△21.3	△1.0
増 減 率	53.1	27.6	26.3		

収入済額は、8,633万1千円で、前年度に比べ1,799万2千円(26.3%)の増となっている。

増となったものは、財産売払収入の不動産売払収入1,973万1千円(55.7%)である。

減となったものは、財産運用収入の財産貸付収入137万4千円(5.3%)である。

(第21款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	623,895,000	562,129,501	562,129,501	90.1	100.0
3 年 度	631,000,000	570,286,287	570,286,287	90.4	100.0
差引増・減	△7,105,000	△8,156,786	△8,156,786	△0.3	0.0
増 減 率	△1.1	△1.4	△1.4		

収入済額は、5億6,213万円で、前年度に比べ815万7千円(1.4%)の減となっている。

これは主として、総務費寄附金の総務費寄附金が3,195万8千円(5.7%)、一般寄附金の一般寄附金111万1千円(15.0%)、民生費寄附金の児童福祉費寄附金200万円(皆減)が減となったことによるものである。

寄附金の内訳は、総務費寄附金の総務費寄附金5億2,802万4千円、教育費寄附金の図書館費寄附金30万円、民生費寄附金の社会福祉費寄附金30万円、商工費寄附金の商工費寄附金2,720万円、観光振興費寄附金1万円、一般寄附金629万6千円である。

(第22款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	3,011,689,000	3,010,065,475	3,010,065,475	99.9	100.0
3 年 度	2,008,830,000	2,000,030,143	2,000,030,143	99.6	100.0
差引増・減	1,002,859,000	1,010,035,332	1,010,035,332	0.3	0.0
増 減 率	49.9	50.5	50.5		

収入済額は、30億1,006万5千円で、前年度に比べ10億1,003万5千円(50.5%)の増となっている。

増となった主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金9億8,884万1千円(62.5%)、減債基金繰入金2億5,000万円(皆増)、地域福祉基金繰入金3,135万4千円(皆増)、森林環境譲与税基金繰入金157万円(皆増)、教育振興基金繰入金742万1千円(467.7%)、宅地造成事業特別会計繰入金952万7千円(皆増)であり、減となった主なものは、基金繰入金の地域振興基金繰入金2億8,275万5千円(72.6%)である。

(第23款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	3,135,350,000	3,135,349,905	3,135,349,905	100.0	100.0
3 年 度	1,774,735,000	1,774,734,698	1,774,734,698	100.0	100.0
差引増・減	1,360,615,000	1,360,615,207	1,360,615,207	0.0	0.0
増 減 率	76.7	76.7	76.7		

収入済額は、31億3,535万円で、前年度に比べ13億6,061万5千円(76.7%)の増となっている。

(第24款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	1,169,269,000	1,448,675,365	1,376,582,140	117.7	95.0	316,843	71,776,382
3 年 度	1,205,624,000	1,227,999,751	1,157,818,250	96.0	94.3	0	70,181,501
差引増・減	△36,355,000	220,675,614	218,763,890	21.7	0.7	316,843	1,594,881
増 減 率	△3.0	18.0	18.9			皆増	2.3

収入済額は、13億7,658万2千円で、前年度に比べ2億1,876万4千円（18.9%）の増となっている。

増となった主なものは、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入1億4,013万円（700.8%）、雑入の人事課雑入1,136万9千円（102.8%）、環境衛生課雑入1,941万9千円（90.7%）、商工振興課雑入1億9,389万3千円（91.2%）である。

不納欠損額は、社会福祉課雑入31万7千円である。

収入未済額は、7,177万6千円で、その主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入3,294万8千円、雑入の社会福祉課雑入3,818万8千円である。

（第25款） 市 債

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	2,856,356,000	2,118,856,000	2,118,856,000	74.2	100.0
3 年 度	4,630,518,000	3,553,118,000	3,553,118,000	76.7	100.0
差引増・減	△1,774,162,000	△1,434,262,000	△1,434,262,000	△2.5	0.0
増 減 率	△38.3	△40.4	△40.4		

収入済額は、21億1,885万6千円で、前年度に比べ14億3,426万2千円（40.4%）の減となっている。

減となった主なものは、臨時財政対策債10億2,306万2千円（71.9%）総務債のコミュニティセンター整備事業債1億9,580万円（皆減）、教育債の社会教育施設整備事業債4億9,360万円（皆減）、農林水産業債の農業基盤整備事業債1億990万円（34.6%）である。増となった主なものは、総務債の庁舎等解体事業債9,050万円（皆増）、公共施設整備事業債9,900万円（皆増）、民生債の社会福祉施設整備事業債1億100万円（1,629.0%）である。

（第26款） 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	0	242,000	242,000	—	100.0
3 年 度	0	0	0	—	—
差引増・減	0	242,000	242,000	—	—
増 減 率	—	皆増	皆増		

収入済額は、24万2千円で、前年度に比べ24万2千円（皆増）の増となっている。以前にあった制度の追徴課税分である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	53,275,182,000	49,348,795,144	92.6	1,071,947,000	2,854,439,856
3 年 度	55,178,993,000	49,255,238,171	89.3	4,051,755,000	1,871,999,829
差引増・減	△1,903,811,000	93,556,973	3.3	△2,979,808,000	982,440,027
増 減 率	△3.5	0.2		△73.5	52.5

支出済額は、493億4,879万5千円で、前年度に比べ9,355万7千円(0.2%)の増となっている。執行率は92.6%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、10億7,194万7千円で、全て繰越明許費であり、前年度に比べ29億7,980万8千円(73.5%)の減となっている。繰越明許費の内訳は、総務費1,358万7千円、民生費3,937万7千円、衛生費1億6,327万7千円、農林水産業費2億4,468万円、土木費2億3,814万6千円、教育費2億6,506万円、災害復旧費1億782万円である。

款別支出済額で前年度に比べ増となったものは、議会費146万7千円(0.5%)、総務費9億3,845万7千(13.0%)、衛生費1億5,360万円(4.3%)、農林水産業費4,157万5千円(2.2%)、商工費6,554万7千円(2.7%)、土木費9億8,110万5千円(19.0%)、消防費2億4,337万4千円(19.7%)、災害復旧費1,429万3千円(48.9%)であり、前年度に比べ減となったものは、民生費12億5,880万5千円(8.0%)、労働費647万円(10.3%)、教育費8億7,967万円(13.6%)、公債費2億91万7千円(4.0%)、である。

款別支出済額で構成比率が大きいものは、総務費16.6%、民生費29.5%、土木費12.5%、教育費11.4%、公債費9.7%である。また、前年度に比べ比率が上昇した主なものは、総務費1.9ポイント、土木費2.0ポイントであり、比率が低下した主なものは、民生費2.6ポイント、教育費1.8ポイントである。

不用額は、28億5,444万円で、予算現額に対する割合は5.4%(前年度3.4%)となっており、前年度に比べ9億8,244万円(52.5%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務費3億2,635万4千円、民生費4億3,593万円、衛生費4億4,063万5千円、商工費11億1,367万7千円、土木費2億4,240万9千円、教育費1億6,974万4千円である。

なお、不用額の予算現額に占める割合が高いものは、総務費3.8%、衛生費10.1%、労働費6.8%、商工費30.9%、土木費3.7%である。

(第1款) 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	278,821,000	273,268,751	98.0	5,552,249
3 年 度	282,210,000	271,802,211	96.3	10,407,789
差引増・減	△3,389,000	1,466,540	1.7	△4,855,540
増 減 率	△1.2	0.5		△46.7

支出済額は、2億7,326万9千円で、前年度に比べ146万7千円(0.5%)の増となっている。

増となった主なものは、旅費302万7千円(523.1%)、負担金、補助及び交付金156万8千円(44.0%)である。

減となった主なものは、共済費182万6千円(3.7%)、委託料173万5千円(17.6%)である。

不用額の主なものは、旅費119万2千円、需用費93万5千円、委託料98万8千円、負担金、補助及び交付金173万9千円である。

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	8,519,013,000	8,179,072,079	96.0	13,587,000	326,353,921
3 年 度	7,771,281,000	7,240,614,796	93.2	285,427,000	245,239,204
差引増・減	747,732,000	938,457,283	2.8	△271,840,000	81,114,717
増 減 率	9.6	13.0		△95.2	33.1

支出済額は、81億7,907万2千円で、前年度に比べ9億3,845万7千円(13.0%)の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の一般管理費5,700万3千円(3.5%)、電子計算機費1億618万1千円(32.5%)、安全対策費6,122万5千円(319.1%)支所費8,454万4千円(29.9%)、諸費3億6,487万4千円(200.2%)、財政調整基金費7億1,956万9千円(35.7%)、である。

なお、一般管理費では特別職給与費2,083万1千円(71.3%)、電子計算機費では内部情報システム管理運営事業9,524万4千円(66.9%)、安全対策費では旧市営中央パーキング解体事業6,718万5千円(皆増)、支所費では旧紫雲寺庁舎解体事業1億840万9千円(皆増)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、総務管理費の財産管理費3,683万3千円(7.7%)、企画費2億1,545万1千円(22.6%)、減債基金費3億9,013万2千円(100.0%)、選挙費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費4,011万4千円(皆減)である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費8,191万7千円、財産管理費1,253万6千円、企画費9,239万3千円、諸費6,525万8千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、総務管理費の電子計算費の内部情報システム管理運営事業497万8千円、戸籍住民基本台帳費の住基・印鑑登録管理事業860万9千円である。

(第3款) 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	15,037,133,000	14,561,825,919	96.8	39,377,000	435,930,081
3 年 度	16,606,269,000	15,820,630,712	95.3	253,874,000	531,764,288
差引増・減	△1,569,136,000	△1,258,804,793	1.5	△214,497,000	△95,834,207
増 減 率	△9.4	△8.0		△84.5	△18.0

支出済額は、145億6,182万6千円で、前年度に比べ12億5,880万5千円(8.0%)の減となっている。

減となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費2億532万千円(6.0%)、老人福祉費2億2,159万5千円(30.9%)、児童福祉費の児童手当費12億7,310万4千円(46.9%)、母子福祉費1,744万3千円(4.3%)である。

増となった主なものは、社会福祉費の障害福祉費1億9,244万8千円(7.4%)、児童福祉費の保育園費4,968万8千円(1.6%)、青少年健全育成費1億6,042万1千円(71.7%)、生活保護費の扶助費2,747万2千円(2.3%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費2億511万5千円、児童福祉費の保育園費6,848万3千円、生活保護費の5,284万円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費3,937万7千円は、老人福祉費の新潟県介護基盤整備事業費補助事業3,360万円、保育園費の保育園維持管理事業199万7千円、保育園通園バス支援事業360万円、子育て支援事業費の子ども発達相談事業18万円である。

(第4款) 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	4,362,340,000	3,758,427,789	86.2	163,277,000	440,635,211
3 年 度	4,567,222,000	3,604,827,775	78.9	464,318,000	498,076,225
差引増・減	△204,882,000	153,600,014	7.3	△301,041,000	△57,441,014
増 減 率	△4.5	4.3		△64.8	△11.5

支出済額は、37億5,842万8千円で、前年度に比べ1億5,360万円(4.3%)の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の予防費7,968万円(9.0%)、清掃費の塵芥処理費1億2,341万6千円(12.6%)である。なお、清掃費では広域ごみ処理施設運営事業1億1,455万4千円(20.7%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費2,181万5千円(1.8%)、環境衛生費4,150万6千円(23.0%)である。なお、保健衛生総務費では、水道対策推進事業4,477万2千円(32.1%)、新型コロナウイルス感染症予防事業6,715万1千円(皆減)、環境衛生費では、広域斎場運営事業5,860万7千円(39.5%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費6,439万9千円、予防費3億6,714万円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費1億6,327万7千円は、保健衛生総務費の母子保健活動事業4,275万8千円、予防費の予防接種事業1億2,051万9千円である。

(第5款) 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	60,740,000	56,605,451	93.2	4,134,549
3 年 度	66,628,000	63,075,946	94.7	3,552,054
差 引 増 ・ 減	△5,888,000	△6,470,495	△1.5	582,495
増 減 率	△8.8	△10.3		16.4

支出済額は、5,660万5千円で、前年度に比べ647万円(10.3%)の減となっている。

減となった主なものは、企業間連携促進(SSIBA)事業711万5千円(皆減)である。不用額は、413万5千円となっている。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	2,239,003,000	1,931,196,737	86.3	244,680,000	63,126,263
3 年 度	2,202,775,000	1,889,621,520	85.8	253,247,000	59,906,480
差引増・減	36,228,000	41,575,217	0.5	△8,567,000	3,219,783
増 減 率	1.6	2.2		△3.4	5.4

支出済額は、19億3,119万7千円で、前年度に比べ4,157万5千円(2.2%)の増となっている。

増となった主なものは、農業費の農業振興費9,948万1千円(26.0%)、畜産業費1,152万3千円(7.8%)、水産業費の港湾管理費1,187万4千円(260.6%)である。

なお、農業振興費では、主要作物振興支援事業7,455万7千円(皆増)、燃油価格高騰対策緊急支援事業8,773万9千円(1994.7%)、畜産業費では、有機資源センター管理運営事業1,339万3千円(10.3%)、港湾管理費では、松塚漁港維持管理事業1,187万4千円(260.6%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、農業費の農業総務費3,257万6千円(15.0%)、農地費6,705万5千円(7.5%)である。

なお、農業総務費では、職員給与費3,427万1千円(18.7%)、農業振興費では、強い農林水産業づくり支援事業2,571万7千円(70.0%)、農地費の県営ほ場整備参画事業6,678万6千円(25.4%)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、農業総務費505万2千円、農業振興費4,529万7千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億4,468万円の主なものは、農地費の県営ほ場整備参画事業1億8,851万9千円、国付帯県営かんがい排水参画事業2,541万7千円、県営湛水防除(落堀川地区)参画事業2,650万円である。

(第7款) 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	3,605,864,000	2,492,187,403	69.1	0	1,113,676,597
3 年 度	4,353,043,000	2,426,640,341	55.7	1,823,935,000	102,467,659
差引増・減	△747,179,000	65,547,062	13.4	△1,823,935,000	1,011,208,938
増 減 率	△17.2	2.7		皆減	986.9

支出済額は、24億9,218万7千円で、前年度に比べ6,554万7千円(2.7%)の増とな

っている。

増となったものは、商工費の商工総務費6,063万5千円(34.7%)、商工業振興費1億2,313万9千円(8.0%)、中心市街地活性化推進費3,933万8千円(283.2%)である。

なお、商工総務費の食品工業団地造成事業特別会計貸付金5,589万4千円(皆増)、商工業振興費の工業団地誘致促進事業1億9,773万6千円(696.8%)、コワーキングスペース等設置事業9,705万円(1,202.6%)、緊急経済対策事業3億7,825万円(84.3%)、観光費の緊急経済対策事業8,338万1千円(59.0%)、中心市街地活性化推進費の台輪展示館管理運営事業3,551万9千円(810.7%)の増が主なものとなっている。

減となったものは、商工費の観光費1億5,756万6千円(22.3%)である。

なお、商工業振興費の、感染症拡大防止協力金交付事業5億4,584万9千円(86.5%)、観光費の道の駅加治川整備事業2億9,348万9千円(皆減)の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、商工業振興費10億8,515万3千円、観光費2,302万6千円である。

(第8款) 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	6,634,654,000	6,154,099,498	92.8	238,146,000	242,408,502
3 年 度	5,630,309,000	5,172,994,229	91.9	285,420,000	171,894,771
差引増・減	1,004,345,000	981,105,269	0.9	△47,274,000	70,513,731
増 減 率	17.8	19.0		△16.6	41.0

支出済額は、61億5,409万9千円で、前年度に比べ9億8,110万5千円(19.0%)の増となっている。

増となった主なものは、道路橋りょう費の除雪費1億8,591万5千円(14.9%)、道路新設改良費1億188万8千円(21.6%)、橋りょう新設改良費1億1,488万円(76.5%)、都市計画費の都市計画総務費3億8,700万3千円(18.2%)である。

なお、道路新設改良費では市道改良整備事業1億1,457万2千円(29.6%)、橋りょう新設改良費では橋りょう修繕事業1億1,488万円(76.5%)、都市計画総務費では、都市計画総務費1億5,761万9千円(2,018.0%)、下水道対策推進事業2億1,692万7千円(11.8%)の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、土木総務費の土木総務費3,127万1千円(77.5%)、道路新設改良費の消雪施設新設事業1,274万9千円(22.7%)、都市計画総務費の大規模盛土造成地変動予測調査事業1,314万8千円(皆減)の減である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の除雪費1億3,467万7千円、都市計画費の都市計画総務費7,346万9千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億3,814万6千円のうち主なものは、道路維持費の道路維持

管理事業1, 380万円、橋りょう新設改良費の橋りょう修繕事業5, 011万2千円、河川費の河川維持管理事業1億698万5千円、まちづくり事業費の街なみ環境整備事業2, 001万円、公園費の公園整備事業3, 001万円である。

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	1,489,837,000	1,479,181,679	99.3	10,655,321
3 年 度	1,243,563,000	1,235,807,474	99.4	7,755,526
差引増・減	246,274,000	243,374,205	△0.1	2,899,795
増 減 率	19.8	19.7		37.4

支出済額は、14億7,918万2千円で、前年度に比べ2億4,337万4千円(19.7%)の増となっている。

増となった主なものは、常備消防費の広域常備消防活動運営事業1億503万9千円(10.1%)、消防施設費の防災基盤整備事業7,272万7千円(225.4%)である。

不用額の内訳は、非常備消防費398万1千円、消防施設費446万1千円、防災費221万3千円である。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	6,046,665,000	5,611,861,500	92.8	265,060,000	169,743,500
3 年 度	7,395,198,000	6,491,531,045	87.8	685,534,000	218,132,955
差引増・減	△1,348,533,000	△879,669,545	5.0	△420,474,000	△48,389,455
増 減 率	△18.2	△13.6		△61.3	△22.2

支出済額は、56億1,186万2千円で、前年度に比べ8億7,967万円(13.6%)の減となっている。

減となった主なものは、教育総務費の教育振興基金費1億531万5千円(84.0%)、小学校費の学校建設費1億3,945万円(30.3%)、社会教育費の社会教育総務費7,529万円(24.7%)、公民館及び市民文化会館費6億6,573万1千円(67.3%)である。

なお、小学校費の学校建設費では、小学校エアコン整備事業2億6,898万円(皆減)、中学校費の学校建設費では、中学校エアコン整備事業2億7,839万1千円(皆減)、社会教育費の公民館及

び市民文化会館費の加治川地区公民館・分館整備事業3億3,506万1千円(皆減)、市民文化会館施設改修事業3億3,423万1千円(皆減)、の減が主なものとなっている。

増となった主なものは、小学校費の学校管理費5,188万2千円(10.7%)、学校給食費の学校給食管理費2,519万9千円(5.1%)、学校給食調理場建設費2,665万5千円(186.4%)である。

なお、小学校費の学校管理費では、小学校管理運営事業4,511万1千円(23.9%)、小学校費の学校建設費では、小学校施設整備事業6,682万1千円(41.4%)、豊浦小学校整備事業6,255万8千円(892.9%)、中学校費の学校建設費では、中学校施設整備事業7,134万3千円(73.8%)、猿橋中学校グラウンド整備事業1億6,548万4千円(1,317.3%)、学校給食費の学校給食管理費では、学校給食管理運営事業3,423万5千円(9.0%)の増が主なものとなっている。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費2,110万4千円、小学校費の学校管理費2,562万9千円、学校建設費1,506万8千円、幼稚園費のこども園費2,814万7千円、社会教育費の公民館及び市民文化会館費1,500万6千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費2億6,506万円は、小学校費の豊浦小学校整備事業9,635万円、中学校費の猿橋中学校グラウンド整備事業1億3,394万1千円、保健体育費の大規模体育施設整備事業1,859万1千円、豊浦地区体育施設整備事業1,617万8千円である。

(第11款) 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	4,808,572,000	4,807,572,648	100.0	999,352
3 年 度	5,009,464,000	5,008,489,522	100.0	974,478
差 引 増・減	△200,892,000	△200,916,874	0.0	24,874
増 減 率	△4.0	△4.0		2.6

支出済額は、48億757万3千円で、前年度に比べ2億91万7千円(4.0%)の減となっている。

内訳は、元金(長期債元金償還金)が46億1,069万3千円で、前年度に比べ1億6,728万2千円(3.5%)の減、利子(長期債利子償還金)が1億9,687万9千円で、前年度に比べ3,363万4千円(14.6%)の減である。

不用額の主なものは、利子99万9千円である。

(第12款) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
4 年 度	50,000,000	0	50,000,000	12,886,000	37,114,000	37,114,000
3 年 度	50,000,000	0	50,000,000	35,380,000	14,620,000	14,620,000
差引増・減	0	0	0	△22,494,000	22,494,000	22,494,000
増 減 率	0	0	0	△63.6	153.9	153.9

補正後の予算額5,000万円のうち、1,288万6千円を他科目へ充用し、3,711万4千円が不用額となっている。

主な充用先の科目と額は、民生費の障害福祉費へ405万5千円、商工費の観光費へ408万9千円、教育費の事務局費へ220万円である。

(第13款) 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	155,426,000	43,495,690	28.0	107,820,000	4,110,310
3 年 度	36,411,000	29,202,600	80.2	0	7,208,400
差引増・減	119,015,000	14,293,090	△52.2	107,820,000	△3,098,090
増 減 率	326.9	48.9		皆増	△43.0

支出済額は、4,349万6千円で、前年度に比べ1,429万3千円(48.9%)の増となっている。

増となった主なものは、公共土木施設災害復旧事業費の市道・河川災害復旧事業590万9千円(56.4%)、農林水産施設災害復旧事業費の農地・農業用施設災害復旧事業693万2千円(1,016.5%)、公共施設災害復旧事業費の公共施設災害復旧事業1,265万円(皆増)である。

減となったものは、公共土木施設災害復旧事業費の都市公園災害復旧事業1,199万6千円(皆減)である。

3 特別会計

(1) 土地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4 年 度	28,111,000	28,110,120	28,110,120	100.0	100.0	0
3 年 度	9,569,000	9,581,631	9,581,631	100.1	100.0	0
差引増・減	18,542,000	18,528,489	18,528,489	△0.1	0.0	0
増 減 率	193.8	193.4	193.4			0

収入済額は、前年度に比べ1,852万8千円(193.4%)の増となっている。

これは主として、財産収入の財産売払収入1,947万3千円(228.4%)が増となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	28,111,000	28,110,120	100.0	880
3 年 度	9,569,000	9,567,482	100.0	1,518
差引増・減	18,542,000	18,542,638	0.0	△638
増 減 率	193.8	193.8		△42.0

支出済額は、前年度に比べ1,854万3千円(193.8%)の増となっている。

これは主として、土地開発基金償還金1,855万3千円(194.6%)が増となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き1億588万9千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額1億1,381万2千円を差し引いた単年度収支では、792万3千円の赤字(前年度5,238万3千円の赤字)となっている。これに黒字要素である国民健康保険事業財政調整基金積立金1億1,136万8千円を加え、赤字要素であ

る国民健康保険事業財政調整基金繰入金1億1,913万8千円を差し引くと、実質単年度収支では、1,569万3千円の赤字（前年度1億714万2千円の赤字）となっている。

国民健康保険事業財政調整基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から777万円減少し、7億937万3千円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	9,126,336,000	9,413,126,444	9,162,740,897	100.4	97.3	18,391,039	231,994,508
3年度	9,329,945,000	9,627,887,738	9,358,191,135	100.3	97.2	19,766,444	249,930,159
差引増・減	△203,609,000	△214,761,294	△195,450,238	0.1	0.1	△1,375,405	△17,935,651
増減率	△2.2	△2.2	△2.1			△7.0	△7.2

収入済額は、91億6,274万1千円で、前年度に比べ1億9,545万千円(2.1%)の減となっている。

減となった主なものは、県支出金の保険給付費等交付金6,285万4千円(0.9%)、繰入金の国民健康保険事業財政調整基金繰入金1億909万1千円(47.8%)、繰越金5,238万2千円(31.5%)である。

増となった主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税4,209万9千円(2.6%)である。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表のとおりである。収入済額は、16億4,109万7千円で、前年度に比べ4,144万3千円(2.6%)の増となっている。収納率は86.9%で、前年度から1.2ポイント上昇した。この内訳を見ると、現年課税分で0.3ポイントの上昇、滞納繰越分で2.1ポイントの上昇である。不納欠損額は、1,824万3千円で、前年度に比べ144万2千円の減となっている。収入未済額は、2億2,962万円(国民健康保険税及び諸収入分合算)で、前年度に比べ1,800万6千円の減となっている。

国民健康保険税のほかにも不納欠損処分を行ったものは、諸収入の一般被保険者返納金14万8千円である。

なお、収入済額には、還付未済額1,980,500円(国民健康保険税)が含まれている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年度 区分		4 年 度			3 年 度		
		一般被保険 者国保税	退職被保険 者等国保税	計	一般被保険 者国保税	退職被保険 者等国保税	計
現 年 課 税 分	予 算 現 額	1,546,557,000	3,000	1,546,560,000	1,502,464,000	3,000	1,502,467,000
	調定額	1,644,192,200	0	1,644,192,200	1,609,808,100	0	1,609,808,100
	収 入 済 額	1,597,153,813	0	1,597,153,813	1,558,675,143	0	1,558,675,143
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	47,038,387	0	47,038,387	51,132,957	0	51,132,957
	収 納 率	97.1	0	97.1	96.8	0	96.8
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	35,705,000	453,000	36,158,000	40,985,000	621,000	41,606,000
	調定額	242,015,474	2,752,415	244,767,889	253,114,926	4,041,268	257,156,194
	収 入 済 額	43,572,791	370,152	43,942,943	39,952,223	1,025,898	40,978,121
	不 納 欠 損 額	18,055,631	187,754	18,243,385	19,422,074	262,955	19,685,029
	収 入 未 済 額	180,387,052	2,194,509	182,581,561	193,740,629	2,752,415	196,493,044
	収 納 率	18.0	13.4	18.0	15.8	25.4	15.9
合 計	予 算 現 額	1,582,262,000	456,000	1,582,718,000	1,543,449,000	624,000	1,544,073,000
	調定額	1,886,207,674	2,752,415	1,888,960,089	1,862,923,026	4,041,268	1,866,964,294
	収 入 済 額	1,640,726,604	370,152	1,641,096,756	1,598,627,366	1,025,898	1,599,653,264
	不 納 欠 損 額	18,055,631	187,754	18,243,385	19,422,074	262,955	19,685,029
	収 入 未 済 額	227,425,439	2,194,509	229,619,948	244,873,586	2,752,415	247,626,001
	収 納 率	87.0	13.4	86.9	85.8	25.4	85.7

国民健康保険税 不納欠損処分適用条項内訳

区 分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
4 年 度	人員(人)	141	28	0	169
	件数(件)	1,266	266	0	1,532
	税額(円)	15,317,961	2,925,424	0	18,243,385
3 年 度	人員(人)	130	15	2	147
	件数(件)	1,184	279	77	1,540
	税額(円)	13,249,180	4,211,249	2,224,600	19,685,029
差 引 増 ・ 減	人員(人)	11	13	△2	22
	件数(件)	82	△13	△77	△8
	税額(円)	2,068,781	△1,285,825	△2,224,600	△1,441,644
税額増減率 (%)		15.6	△30.5	△100.0	△7.3

○地方税法第18条第1項該当（地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第15条の7第4項該当（滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第15条の7第5項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	9,126,336,000	9,056,852,219	99.2	69,483,781
3 年 度	9,329,945,000	9,244,378,989	99.1	85,566,011
差 引 増 ・ 減	△203,609,000	△187,526,770	0.1	△16,082,230
増 減 率	△2.2	△2.0		△18.8

支出済額は、90億5,685万2千円で、前年度に比べ1億8,752万7千円(2.0%)の減となっている。

減となった主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費3,965万3千円(0.7%)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分6,334万8千円(4.3%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分1,505万6千円(2.7%)、基金積立金の国民健康保険事業財政調整基金積立金6,210万2千円(35.8%)である。

増となったものは、諸支出金の償還金1,198万7千円(41.2%)である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費2,811万2千円、保健事業費の保健事業費674万4千円、予備費1,487万3千円である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き4億1,911万6千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額4億9,530万8千円を差し引いた単年度収支では、7,619万2千円の赤字（前年度1億8,196万5千円の黒字）となっている。

なお、介護給付費準備基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から2億8,030万8千円増加し、20億3,919万4千円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	10,365,735,000	10,506,731,754	10,471,898,153	101.0	99.7	3,610,700	31,222,901
3 年 度	10,170,915,000	10,477,347,012	10,440,590,474	102.7	99.6	3,763,375	32,993,163
差引増・減	194,820,000	29,384,742	31,307,679	△1.7	0.1	△152,675	△1,770,262
増 減 率	1.9	0.3	0.3			△4.1	△1.4

収入済額は、104億7,189万8千円で、前年度に比べ3,130万8千円(0.3%)の増となっている。

増となった主なものは、保険料の第1号被保険者保険料716万2千円(0.3%)、繰入金の低所得者保険料軽減繰入金966万7千円(10.3%)、その他一般会計繰入金1,072万1千円(5.6%)、繰越金1億8,196万6千円(58.1%)である。

収入済額のうち21億9,115万1千円が保険料(第1号被保険者保険料)であり、この内訳は、現年度特別徴収保険料20億4,167万7千円(収納率100.1%)、現年度普通徴収保険料1億4,685万8千円(同96.2%)、滞納繰越分普通徴収保険料261万6千円(同16.3%)となっている。

減となった主なものは、国庫支出金の介護給付費負担金6,878万6千円(4.0%)、調整交付金2,544万円(4.5%)、支払基金交付金の介護給付費交付金1,984万7千円(0.8%)、県支出金の介護給付費負担金4,341万3千円(3.1%)である。

介護保険料全体の収納率は99.2%で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇となっており、内訳を見ると、現年度特別徴収保険料で0.1ポイント、現年度普通徴収保険料で0.6ポイントの上昇、滞納繰越分普通徴収保険料で2.5ポイントの低下となっている。

保険料の不納欠損額は、361万1千円で、前年度に比べ15万3千円(4.1%)の減となり、人数で82人(前年度比9人減)、件数で740件(同15件増)となっている。

収入未済額は3,122万3千円で、これは主に、保険料の現年度普通徴収保険料575万3千円、滞納繰越分普通徴収保険料986万4千円、諸収入の返納金1,674万1千円である。

なお、収入済額には、還付未済額1,160,800円(介護保険料)が含まれている。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	10,365,735,000	10,052,782,414	97.0	312,952,586
3 年 度	10,170,915,000	9,945,282,550	97.8	225,632,450
差 引 増・減	194,820,000	107,499,864	△0.8	87,320,136
増 減 率	1.9	1.1		38.7

支出済額は100億5,278万2千円で、前年度に比べ1億750万円(1.1%)の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費7,553万4千円(5.1%)、施設介護サービス給付費975万1千円(0.3%)、基金積立金1億4,596万3千円(108.6%)、諸支出金の償還金7,210万円(38.5%)である。

減となった主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費1億4,755万円(5.6%)、介護予防サービス給付費1,079万3千円(6.4%)、特定入所者介護サービス費2,589万1千円(7.2%)である。

不用額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費8,187万1千円、施設介護サービス給付費6,293万6千円、高額介護サービス等費2,738万9千円、特定入所者介護サービス費3,601万1千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費2,078万1千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き351万1千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額189万円を差し引いた単年度収支では、162万1千円の黒字(前年度87万7千円の黒字)となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	1,145,362,000	1,144,382,245	1,141,238,718	99.6	99.7	397,274	2,746,253
3 年 度	1,114,531,000	1,105,510,617	1,102,388,405	98.9	99.7	336,838	2,785,374
差引増・減	30,831,000	38,871,628	38,850,313	0.7	0.0	60,436	△39,121
増 減 率	2.8	3.5	3.5			17.9	△1.4

収入済額は、11億4,123万9千円で、前年度に比べ3,885万円(3.5%)の増となっている。

増となった主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料898万4千円(1.5%)、普通徴収保険料2,145万6千円(11.0%)、繰入金の保険基盤安定繰入金685万2千円(2.9%)である。

減となったものは、繰入金の事務費繰入金372万2千円(11.5%)、諸収入の延滞金1万5千円(86.4%)である。

収入済額のうち8億2,047万9千円が保険料であり、この内訳は、現年度分(特別徴収保険料)6億309万7千円(収納率100.1%)、現年度分(普通徴収保険料)2億1,698万4千円(同99.5%)、滞納繰越分(普通徴収保険料)39万8千円(同12.2%)となっている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は99.6%で、前年度と同率である。

不納欠損処分を行ったものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料であり、金額で39万7千円(前年度比6万円増)、人数で30人(同1人減)、件数で147件(同41件増)となっている。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料87万5千円、普通徴収保険料362万1千円である。

なお、収入済額には、還付未済額934,900円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	1,145,362,000	1,137,727,958	99.3	7,634,042
3 年 度	1,114,531,000	1,100,498,505	98.7	14,032,495
差 引 増・減	30,831,000	37,229,453	0.6	△6,398,453
増 減 率	2.8	3.4		△45.6

支出済額は、11億3,772万8千円で、前年度に比べ3,722万9千円(3.4%)の増となっている。

増となった主なものは、医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金3,653万3千円(3.6%)、保健事業費の保健事業費331万円(8.5%)である。

減となった主なものは、総務費の一般管理費275万2千円(9.8%)である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金490万4千円、予備費100万円である。

(5) 宅地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億7,045万5千円となっている。

宅地造成事業特別会計は、令和5年3月31日をもって廃止された。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4 年 度	170,456,000	170,454,777	170,454,777	100.0	100.0	0
3 年 度	27,640,000	20,808,223	20,808,223	75.3	100.0	0
差引増・減	142,816,000	149,646,554	149,646,554	24.7	0.0	0
増 減 率	516.7	719.2	719.2			0

収入済額は、1億7,045万5千円で、前年度に比べ1億4,964万7千円(719.2%)の増となっている。

これは、財産収入の不動産売払収入1億7,045万5千円(726.1%)が増となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	170,456,000	170,454,777	100.0	1,223
3 年 度	27,640,000	20,808,223	75.3	6,831,777
差引増・減	142,816,000	149,646,554	24.7	△6,830,554
増 減 率	516.7	719.2		△100.0

支出済額は、1億7,045万5千円で、前年度に比べ歳入と同じく1億4,964万7千円(719.2%)の増となっている。

これは主に、一般会計償還金1億4,013万円(700.8%)、一般会計繰出金952万7千円(皆増)が増となったことによるものであり、不用額は、1,223円である。

(6) 食品工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億237万8千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4 年 度	102,380,000	102,378,193	102,378,193	100.0	100.0	0
3 年 度	102,416,000	102,414,164	102,414,164	100.0	100.0	0
差引増・減	△36,000	△35,971	△35,971	0.0	0.0	0
増 減 率	△0.0	△0.0	△0.0			-

収入済額は、前年度に比べ3万6千円（0.0%）の減となっている。

減となったものは、財産運用収入9千円、基金繰入金5,592万1千円、増となったものは一般会計借入金5,589万4千円（皆増）である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	102,380,000	102,378,193	100.0	1,807
3 年 度	102,416,000	102,414,164	100.0	1,836
差引増・減	△36,000	△35,971	0.0	△29
増 減 率	△0.0	△0.0		△1.6

支出済額は、前年度に比べ3万6千円（0.0%）の減となっている。

減となったものは、食品工業団地造成事業基金費9千円（△78.6%）、公債費の利子13万1千円（20.3%）、増となったものは、事業費の工業団地造成事業10万4千円（23.8%）である。

不用額の主なものは、公債費の利子1千円である。

(7) コミュニティバス事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ1億9,053万9千円となっている。

ア 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4 年 度	199,300,000	190,539,483	190,539,483	95.6	100.0	0
3 年 度	167,668,000	147,303,618	147,303,618	87.9	100.0	0
差引増・減	31,632,000	43,235,865	43,235,865	7.7	0.0	0
増 減 率	18.9	29.4	29.4			-

収入済額は、前年度に比べ4,323万6千円(29.4%)の増となっている。

これは主として、繰入金の一般会計繰入金3,697万8千円(27.8%)、基金繰入金338万2千円(418.2%)が増となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	199,300,000	190,539,483	95.6	8,760,517
3 年 度	167,668,000	147,303,618	87.9	20,364,382
差 引 増 ・ 減	31,632,000	43,235,865	7.7	△11,603,865
増 減 率	18.9	29.4		△57.0

支出済額は、前年度に比べ4,323万6千円(29.4%)の増となっている。

これは主として、事業費4,334万1千円(29.7%)が増となったことによるものである。不用額の主なものは、事業費824万9千円である。

(8) 藤塚浜財産区特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き76万2千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額103万6千円を差し引いた単年度収支では、27万4千円の赤字(前年度15万3千円の黒字)となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4 年 度	6,371,000	6,197,944	6,197,944	97.3	100.0	0
3 年 度	220,130,000	220,168,652	220,168,652	100.0	100.0	0
差引増・減	△213,759,000	△213,970,708	△213,970,708	△2.7	0.0	0
増 減 率	△97.1	△97.2	△97.2			-

収入済額は、619万8千円で、前年度に比べ2億1,397万1千円(97.2%)の減となっている。

これは主として、繰入金の基金繰入金2億1,379万4千円(98.3%)が減となったことによるものである。

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
4 年 度	6,371,000	5,436,079	85.3	934,921
3 年 度	220,130,000	219,132,822	99.5	997,178
差引増・減	△213,759,000	△213,696,743	△14.2	△62,257
増 減 率	△97.1	△97.5		△6.2

支出済額は、543万6千円で、前年度に比べ2億1,369万7千円(97.5%)の減となっている。

これは主として、地域振興費の地域振興事業費2億1,159万6千円(99.2%)が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務費43万5千円、予備費50万円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 一般会計

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	5,364,735.85	52,520.08	5,417,255.93
普 通 財 産	2,344,396.12	△6,504.10	2,337,892.02
合 計	7,709,131.97	46,015.98	7,755,147.95

決算年度末現在高は、7,755,147.95㎡で、前年度末現在高に比べ46,015.98㎡の増となっている。行政財産で増となった主なものは、米倉有機資源センター用地13717.46㎡、旧菅谷地区住宅地整備事業用地9,568.82㎡、旧金塚地区住宅団地造成事業用地29,198.09㎡の取得、東豊コミュニティ防災センター用地3,159㎡の管理換によるものである。普通財産で減となった主なものは、旧下越家畜保健衛生所敷地1897.14㎡、開墾地用道路等477.51㎡、旧新井田第二団地市営住宅用地1,148.67㎡、旧中川小学校用地819㎡の売却である。

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	28,107.07	488.45	28,595.52
	非 木 造	353,838.31	△4,121.32	349,716.99
	計	381,945.38	△3,632.87	378,312.51
普通財産	木 造	408.60	0	408.60
	非 木 造	0	0	0
	計	408.60	0	408.60
合 計	382,353.98	△3,632.87	378,721.11	

決算年度末現在高は、378,721.11㎡で、前年度末現在高に比べ3,632.87㎡の減となっている。行政財産の木造で増となった主なものは、蔵春閣367.10㎡、非木造で減となった主なものは、紫雲寺庁舎2,211㎡、市営中央パーキング2,481.52㎡の解体撤去である。

(イ) 特別会計

① 土地取得事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	50,308.19	△3,403.56	46,904.63

決算年度末現在高は、46,904.63㎡で、前年度末現在高に比べ3,403.56㎡の減となっている。減となった主なものは、東新町1丁目の宅地売却1,735.29㎡である。

② 国民健康保険事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	3,963.69	0	3,963.69
普通財産	415.90	0	415.90
計	4,379.59	0	4,379.59

決算年度末現在高は、4,379.59㎡で、前年度末現在高と同じである。

(建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	34.98	0	34.98
	非 木 造	690.51	0	690.51
	計	725.49	0	725.49

決算年度末現在高は、725.49㎡で、前年度末現在高と同じである。

③ 宅地造成事業特別会計

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	38,766.93	△38,766.93	0
普通財産	179.91	△179.91	0
合計	38,946.84	△38,946.84	0

決算年度末現在高は、用地売却により前年度末現在高に比べ38,946.84㎡減の0㎡

となっている。

④ 食品工業団地造成事業特別会計
(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	28,955.67	0	28,955.67

決算年度末現在高は、28,955.67㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑤ コミュニティバス事業特別会計
(建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産 非木造	314.92	25.00	339.92

決算年度末現在高は、339.92㎡で、前年度末現在高に比べ25.00㎡の増となっている。

⑥ 藤塚浜財産区特別会計
(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅 地	4,143.09	0	4,143.09
山 林	20,895.00	0	20,895.00
原 野	97,154.00	0	97,154.00
保 安 林	265,270.00	0	265,270.00
合 計	387,462.09	0	387,462.09

決算年度末現在高は、387,462.09㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ 山 林
 (ア) 一般会計

(土地単位：m²)

(立木単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通 財産	面 積	1,879,467.54	0	1,879,467.54
	立木推定蓄積量	84,058.10	2,304.10	86,362.20

面積の決算年度末現在高は、1,879,467.54m²で、前年度末現在高と同じである。
 立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、86,362.20m³で、前年度末現在高に比べ2,304.10m³の増となっている。

(イ) 藤塚浜財産区特別会計

(土地単位：m²)

(立木単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積		286,165.00	0	286,165.00
立木推定蓄積量		1,569.44	△9.53	1,559.91

面積の決算年度末現在高は、286,165.00m²で、前年度末現在高と同じである。
 立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、1,559.91m³で、前年度末現在高に比べ9.53m³の減となっている。

ウ 動 産
 該当なし

エ 物 権

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権		103.30	0	103.30

決算年度末現在高は、103.30m²で、前年度末現在高と同じである。

オ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 登 録	11	△5	6
著 作 権	5	0	5
版 権	2	0	2
合 計	18	△5	13

決算年度末現在高は、13件で、前年度末現在高に比べ5件の減となっている。減となったものは商標登録5件である。

カ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	株式会社 新潟ふるさと村	1,700	0	1,700
	株式会社 しばたショッピングセンター	20,000	0	20,000
	株式会社 エフエムしばた	50,000	0	50,000
	株式会社 紫雲寺記念館	7,760	0	7,760
合 計		79,460	0	79,460

決算年度末現在額は、7,946万円で、前年度末現在額と同じである。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新潟県農業信用基金協会出資金	15,040		15,040
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,860		1,860
さくら森林組合出資金	8,908		8,908
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	835		835
下越土地開発公社出資金	5,600		5,600
新潟東港地域水道用水供給企業団出資金	872,287		872,287
新潟県住宅供給公社出資金	50		50
株式会社新潟国際貿易ターミナル出資金	8,700		8,700
新潟県信用保証協会出資金	44,862		44,862
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出資金	27,200	△27,200	
公益財団法人新潟県国際交流協会出資金	8,380		8,380
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	118		118
公益財団法人新潟県都市緑花センター出資金	4,900		4,900
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出資金	2,110		2,110
公益財団法人新潟県環境保全事業団出資金	705		705
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000		30,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出資金	118		118
新潟県漁業信用基金協会出資金	350		350
地方公共団体金融機構出資金	9,500		9,500
一般社団法人新発田市観光協会出資金	19,700		19,700
合 計	1,061,223	△27,200	1,034,023

決算年度末現在高は、10億3,402万3千円で、前年度末現在高に比べ2,720万円の減となっている。減となったものは、一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出資金2,720万円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品 (取得価格又は帳簿価格で30万円以上の物品)

ア 一般会計

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	2,388	19	2,407

決算年度末現在高は2,407点で、前年度末現在高に比べ19点の増となっている。

イ 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

決算年度末現在高は9点で、前年度末現在高に比べ4点の減となっている。

② 後期高齢者医療特別会計

算年度末現在高は1点で、前年度末現在高に比べ1点の増となっている。

② コミュニティバス事業特別会計

決算年度末現在高は9点で、前年度末現在高に比べ3点の増となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		増	減	
市民税（特別徴収分）	527,014	532,555	527,014	532,555
住宅新築資金等貸付金	32,914	0	0	32,914
地域総合整備資金貸付金	40,308	0	12,854	27,454
合 計	600,236	532,555	539,868	592,923

決算年度末現在額は、5億9,292万3千円で、前年度末現在額に比べ731万3千円の減となっている。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金	717,143	△7,770	709,373
土地開発基金	現金	28,110	490,686
	貸付金	△112,572	226,434
	計	△84,462	717,120
災害見舞基金	10,757	△1,900	8,857
財政調整基金	3,659,388	164,135	3,823,523
減債基金	1,490,614	△249,921	1,240,693
教育振興基金	193,049	11,002	204,051
国際交流基金	86,745	△631	86,114
地域振興基金	251,399	53,796	305,195
公園整備基金	31,570	4,702	36,272
加治川堤桜整備基金	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	11,053	1	11,054
介護給付費準備基金	1,758,886	280,308	2,039,194
地域福祉基金	161,815	△31,345	130,470
藤塚浜財産区基金	455,809	△3,564	452,245
コミュニティバス運行基金	19,962	△3,147	16,815
中心市街地活性化基金	0	0	0
一般旅券印紙等購買基金	印紙・証紙	△330	1,181
	現金	330	819
	計	0	2,000
加治川用水土地改良事業基金	668,223	74,235	742,458
食品工業団地造成事業基金	46,480	△46,480	0
公共施設等総合管理基金	1,000,374	53	1,000,427
地方創生基金	31,115	△3,309	27,806
森林環境譲与税基金	6,328	2,430	8,758
合 計	11,404,292	158,133	11,562,425

決算年度末現在高は、115億6,242万5千円で、前年度末現在高に比べ、1億5,813万3千円の増となっている。増となった主なものは、財政調整基金1億6,413万5千円、介護給付費準備基金2億8,030万8千円、加治川用水土地改良事業基金7,423万5千円、減となった主なものは土地開発基金の貸付金1億1,257万2千円、減債基金2億4,992万1千円である。

5 ま と め

令和4年度会計は、予算現額が一般会計及び特別会計の合計で、前年度に比べ2.5%減の744億1,923万3千円となり、決算額は、歳入が1.2%減の728億9,581万6千円、歳出は0.1%増の700億9,307万5千円となった。これは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連経費が影響した収支状況となっている。

(1) 一 般 会 計

① 収支概況

歳入総額516億2,225万8千円に対し、歳出総額493億4,879万5千円で、差引形式収支は22億7,346万3千円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源7,688万8千円を差し引いた実質収支では、21億9,657万5千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の25億5,928万1千円を差し引いた単年度収支は、3億6,270万6千円の赤字となっており、単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金取崩額（繰入金）を減じた実質単年度収支でも1億9,857万1千円の赤字となっている。

歳入は、前年度に比べ総額で1.5%の減、調定額に対する収納率が、前年度に比べ0.1%増の99.3%となっている。款別に多い順に列挙すると、地方交付税（同25.8%）、市税（同22.9%）、国庫支出金（構成比16.8%）、県支出金（同6.8%）となっている。

歳出は、前年度に比べ総額で0.2%の増、予算現額に対する執行率が92.6%（前年度89.3%）となっている。総額は、ほぼ前年度並みとなっている。

歳入歳出増減の主な要因として、歳入では、前年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の終了等による、国庫支出金の減少。歳出では、臨時特別給付金事業の終了等によって民生費が減少したが、土木費における下水道対策推進事業や除雪費の増、総務費における財政調整基金費の増等により、全体では微増となっている。

② 財源状況

一般財源の総額は、前年度に比べ16億2,330万円増の364億88万8千円となり、特定財源では、23億9,163万円減の152億2,137万円となっている。構成比では、一般財源が66.4%から70.5%と上昇し、特定財源が33.6%から29.5%と低下している。

自主財源の総額は、前年度に比べ31億416万3千円増の206億7,984万7千円となり、依存財源では、38億7,249万3千円減の309億4,241万1千円となっている。構成比では、自主財源が33.6%から40.1%に上昇し、依存財源は66.4%から59.9%に低下している。自主財源及び依存財源の構成比増減は、自主財源である繰越金・繰入金の増、依存財源である国庫支出金・県支出金の減によるところが大きい。

自主財源と依存財源の構成比の増減は、いずれも前年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の終了等により、国庫支出金が大幅に減少した影響である。

③ 未納状況

不納欠損額は、前年度に比べ3,376万2千円減の2,946万4千円となり、収入未済額は、211万6千円増の3億4,969万1千円となっている。収入未済額のうち、市税は16万1千円増の2億6,422万7千円となっているが、市税収納率は97.6%（前年度97.2%）となっている。

収納努力によって高い収納率を維持しているが、不納欠損及び収入未済は、本来は納付されるべきものであることから、引き続き税負担公平性の観点に立ち、安定的な自主財源の確保に取り組まれない。

(2) 特別会計

歳入総額212億7,355万8千円に対し、歳出総額207億4,428万1千円で、差引形式収支は5億2,927万7千円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も同額の黒字である。実質収支から前年度実質収支の6億1,206万円を差し引いた単年度収支は、8,278万3千円の赤字となっている。

歳入総額の前年度比は0.6%の減となっており、調定額に対する収納率は、98.7%（前年度98.6%）となっている。

歳出総額の前年度比は0.2%の減となっており、予算現額に対する執行率は、98.1%（同98.3%）となっている。

なお、宅地造成事業特別会計は、当年度で廃止となった。

(3) 財政分析（普通会計）

① 財政力指数等

ア 財政力指数（3か年平均）は、0.483で前年度と同じ。

イ 経常収支比率（減税補填債及び臨時財政対策債を含む。）は、89.6%で前年度に比べ6.4ポイント上昇(悪化)した。

ウ 経常一般財源比率は、100.7%で前年度に比べ2.9ポイント上昇(良化)した。

エ 公債費比率は、6.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇(悪化)した。

オ 起債制限比率は、5.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下(良化)した。

カ 公債費負担比率は、13.1%で前年度に比べ1.2ポイント低下(良化)した。

② 性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が前年度に比べ13億4,759万8千円減少し、216億6,820万5千円（前年度比5.9%減）となった。消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計額）は、8億4,878万7千円増の340億1,596万3千円（同2.6%増）となった。増減の要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯の臨時特別給付金事業による減と、緊急経済対策事業の増によるものである。また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は8億644万円減の37億2,115万円（同17.8%減）となった。

構成比率の増減で見ると、義務的経費は2.8ポイントの減、消費的経費は1.6ポイントの増、投資的経費は1.7ポイントの減となっている。

(4) 財 産 状 況

一般会計と特別会計を合わせた土地の総面積は、前年度に比べ3,665.58㎡増の8,222,849.93㎡となっており、一般会計の用地取得による増が主なものである。

出資金（出捐金を含む。）は、前年度に比べ2,720万円減の10億3,402万3千円となっており、一般財団法人新潟県労働者信用基金協会の解散に伴うものである。

定額運用基金を除いた基金（積立基金）は、前年度に比べ1億5,813万3千円増の115億6,242万5千円となっており、このうち10億円以上の基金残高を有するものは、

財政調整基金 38億2,352万3千円（前年度比1億6,413万5千円の増）

介護給付費準備基金 20億3,919万4千円（同2億8,030万8千円の増）

減債基金 12億4,069万3千円（同2億4,992万1千円の減）

公共施設等総合管理基金 10億42万7千円（同5万3千円の増）

となっている。

財源調整を目的に積立てる財政調整基金は、除雪費をはじめとした補正予算の財源調整のため取り崩したが、それを上回る積立てにより残高が増加し、減債基金は財政計画による市債償還充当分を取り崩したことにより残高が減少している。

(5) そ の 他

① 地方債現在高

一般会計と特別会計を合わせた地方債現在高は、26億435万2千円減の464億8,412万4千円となっている。このうち普通会計に属する地方債現在高は、前年度に比べ24億9,183万7千円減となっている。減となった主なものは、土木債4億8,267万4千円であり、増となったものは、公営住宅債4,758万1千円である。

特別会計に属する地方債現在高は、1億1,251万5千円減の3億5,707万円となっており、減となった主な要因は、食品工業団地造成事業特別会計の公債費償還によるものである。

地方債残高は減少しているが、償還に対する国の交付税措置額も減少しており、市税等で負担する割合が増加している。資金調達には今後とも慎重に取り組みたい。

② 債務負担行為

将来の財政負担となる債務負担行為限度額（普通会計）は、前年度に比べ3,273万3千円減の29億8,171万4千円となっている。減となった主な理由は、指定管理者との協定に基づく施設管理運営委託に係る債務負担行為の期間満了に伴うものである。

③ 予備費充用及び予算流用

予備費からの充用は、一般会計では前年度に比べ173万4千円減の1,288万6千円

となっており、紫雲の郷館サウナ室の緊急修繕や自立支援給付事業予算不足への対応などが主なものである。

予算流用（事業内流用を含む。）は、一般会計と特別会計を合わせた総額2,272万1千円減の5,930万7千円となっている。

主な流用理由は、電気料金やガス料金などの高騰に伴うもの、施設の緊急修繕への対応などであり、当初から予期できないもの、やむを得ない内容であったと認められる。ただし、通常の経費は、所要額の算定内容を精査し、より一層の経費縮減に努められたい。

④ 不用額

一般会計と特別会計を合わせた不用額の総額では、前年度に比べ10億2,878万2千円増の32億5,421万円となっている。

一般会計は、前年度に比べ9億8,244万円増の28億5,444万円となっている。不用額を節別の金額順で見ると、負担金、補助及び交付金、委託料、報償費の順となっている。特別会計では、主に介護保険事業特別会計で、前年度に比べ4,634万2千円増の3億9,977万円となっており、節別では、負担金、補助及び交付金が大半を占めている。

不用額の発生は、予算編成における見積り等が実情と乖離したもの、予算の執行における削減努力や、前年度に引き続き新型コロナ対策の影響により、経費が執行されなかったことなどが考えられる。一方、限られた財源の有効活用という観点から、不用額の要因を分析し、翌年度の予算編成に反映させるよう努められたい。

⑤ 寄附金

一般会計の寄附金は、前年度に比べ815万7千円減の5億6,213万円となっており、主なものは、ふるさとしばた応援寄附金4億8,792万4千円（前年度比4,149万4千円減）、商工費寄附金2,720万円（同皆増）、企業版ふるさとしばた応援寄附金の2,010万円（同40万円減）、総務費寄附金2,000万円（同993万7千円増）、新型コロナウイルス感染症対策寄附金629万6千円（同111万1千円減）となっている。

寄附金は、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」、「新型コロナウイルス感染症対策」を目的とした各種事業に充当されている。

⑥ 繰越明許費

繰越明許費は、一般会計で翌年度へ繰越しとなった未収入特定財源9億9,505万9千円を含み、10億7,194万7千円（前年度40億5,175万5千円）となっている。これらの主な理由は、県営参画事業、猿橋中学校グラウンド整備事業、予防接種事業、河川維持管理事業などであり、国の経済対策、国・県の補助内示に伴う事業費の調整等が要因となっている。特別会計の繰越しは、当年度はなかった。

⑦ 諸費

諸費のうち、公用車が関連した事故による賠償金の支払など、5件228万6千円（前年度5件229万4千円）と、前年度と同規模に発生している。市民からの信頼を損ねることがないように、業務確認の徹底による事故防止に努められたい。

(6) む す び

国においては、総務省の発表した令和3年度地方税収の決算見込額が、前年度比4.4%増の45兆1,886億円となり、過去最高となった昨年度よりも、さらに上回る結果となった。増収は昨年度に続くもので、企業業績が回復し、法人税収が膨らんだほか、物価高で消費税収が増加した。

当市においては、市税収入が前年度より5億5,903万9千円、5.0%増加している。一般会計歳入全体に占める割合は、1.4%増加し、22.9%となった。個人市民税や固定資産税で増収がみられる。市税の収納率は、過去10年で最も高率となった前年度を0.4%上回る97.6%となり、高い水準を維持している。

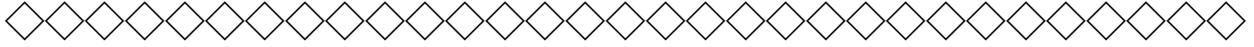
当年度決算は、歳入歳出とも前年度に引き続き新型コロナ対策関連経費の支出が目立つ。一方で、従前から言われている人口減少・少子高齢化が進行するなか、社会保障・福祉施策に係る経費は増大傾向にあるが、「新発田市まちづくり総合計画」に基づく優先度を設定し、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」を重点におき、関連事業に優先的に予算配分され順当に執行されている。

財政状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数(3か年平均)は、前年度と同じ0.483であった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇し、財政の硬直化を示している。当年度においては89.6%(前年度比プラス6.4ポイント)に悪化した。また、公債費比率は6.3%(前年度6.1%)、起債制限比率は5.7%(前年度5.9%)、公債費負担比率は13.1%(前年度14.3%)と、財政分析の数値において増減はあるものの、一般財源の確保と経常経費の抑制によって、総じて適切な財政運営がなされたと評価するものである。また、数値等を見る限り、後年度の財政運営に大きな不安はないものと思われるが、引き続き健全財政を堅持されるよう慎重に取り組みたい。

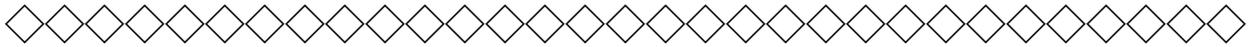
地方自治体は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後の対応、国のデジタル化対応に関連した施策への取り組み、グリーン社会実現のための新たな取り組み、少子化対策・こども施策の抜本的強化、また、女性活躍や共生・共助社会づくりなどの包摂社会の実現への対応など、引き続き多種多様な課題に直面している。

このような中、市は財源調整のために取り崩す財政調整基金を、積立目安としている30億円確保し、さらに年度末残高は、前年度よりも1億6,413万5千円増え、38億2,352万3千円に増加している。反面、自治体の貴重な財源となっているふるさと応援寄附金は、前年度も減少したが、当年度はさらに減少している。今後も制度の動きを見ながら、自主財源の安定確保を念頭に置き、中長期的な視点で持続可能な行財政運営を求めるものである。

新型コロナウイルス感染症の第5類への移行に向かい、「新発田市まちづくり総合計画」の5つの基本目標ごとに定めた取組方針に基づき、市は、必要な施策と最良の財源を活用し、コロナ前よりも上のレベルを目指して各事業を展開している。これからも総合計画を市の最上位計画とし、引き続き目指すべき将来都市像「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」の実現に向けて、特色ある新発田市の施策を展開し、市民要望をいち早くキャッチして、収支バランスに十分配慮した、着実なまちづくりを推進されるよう望むものである。



決算審査資料編



決 算 審 査 資 料 編
目 次

		頁
第1表	歳入歳出総括表	6 2
第2表	一般会計財源別年度比較表	
	その1 一般財源と特定財源	6 4
	その2 自主財源と依存財源	6 6
第3表	各会計款別歳入一覧表	
	その1 一般会計	6 8
	その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	7 0
	その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	7 2
第4表	市税収入状況一覧表	7 4
第5表	各会計款別歳入年度比較表	
	その1 一般会計	7 6
	その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	7 8
	その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	8 0
第6表	各会計款別歳出一覧表	
	その1 一般会計	8 2
	その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	8 4
	その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	8 6
第7表	各会計款別歳出年度比較表	
	その1 一般会計	8 8
	その2 特別会計[土地取得 ～ 後期高齢者医療]	9 0
	その3 特別会計[宅地造成 ～ 藤塚浜財産区]	9 2
第8表	各会計節別歳出集計表	
	その1 一般会計・特別会計[土地取得 ～ 国民健康保険]	9 4
	その2 特別会計[介護保険 ～ コミュニティバス]	9 6
	その3 特別会計[藤塚浜財産区]	9 8

第 1 表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		51,622,257,988	34,565,466	51,587,692,522
特 別 会 計		21,273,558,285	2,673,559,984	18,599,998,301
内 訳	土 地 取 得 事 業	28,110,120	0	28,110,120
	国 民 健 康 保 険 事 業	9,162,740,897	677,450,411	8,485,290,486
	介 護 保 険 事 業	10,471,898,153	1,481,912,745	8,989,985,408
	後 期 高 齢 者 医 療	1,141,238,718	288,111,044	853,127,674
	宅 地 造 成 事 業	170,454,777	0	170,454,777
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業	102,378,193	55,893,980	46,484,213
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業	190,539,483	170,191,804	20,347,679
	藤 塚 浜 財 産 区	6,197,944	0	6,197,944
合 計		72,895,816,273	2,708,125,450	70,187,690,823

※歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額を計上した。

総括表

(単位：円)

歳出			差引歳入過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
49,348,795,144	2,673,559,984	46,675,235,160	2,273,462,844	4,912,457,362
20,744,281,243	34,565,466	20,709,715,777	529,277,042	△2,109,717,476
28,110,120	0	28,110,120	0	0
9,056,852,219	0	9,056,852,219	105,888,678	△571,561,733
10,052,782,414	25,038,000	10,027,744,414	419,115,739	△1,037,759,006
1,137,727,958	0	1,137,727,958	3,510,760	△284,600,284
170,454,777	9,527,466	160,927,311	0	9,527,466
102,378,193	0	102,378,193	0	△55,893,980
190,539,483	0	190,539,483	0	△170,191,804
5,436,079	0	5,436,079	761,865	761,865
70,093,076,387	2,708,125,450	67,384,950,937	2,802,739,886	2,802,739,886

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

一般財源と特定財源

財源別		区分	収 入 済 額		
			4 年度	3 年度	2 年度
一 般 財 源	市 税		11,796,903,293	11,237,863,765	11,570,838,574
	地 方 譲 与 税		415,688,001	417,604,000	410,908,000
	利 子 割 交 付 金		3,678,000	7,564,000	8,864,000
	配 当 割 交 付 金		53,223,000	62,593,000	39,875,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		37,095,000	66,236,000	44,384,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		173,111,000	135,500,000	65,598,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,392,691,000	2,314,731,000	2,129,772,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		66,041,805	77,512,593	48,188,229
	環 境 性 能 割 交 付 金		29,426,000	30,089,000	24,937,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		6,329,000	5,500,000	5,883,000
	地 方 特 例 交 付 金		109,823,000	412,318,000	106,756,000
	地 方 交 付 税		13,295,806,000	13,678,018,000	12,785,223,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,967,000	13,632,000	13,425,000
	電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金		6,292,000	6,273,000	6,078,000
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金		7,174,000	7,174,000	7,123,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		947,021	1,105,604	1,136,950
	使 用 料 及 び 手 数 料		65,510,586	61,267,155	63,543,983
	国 庫 支 出 金		1,462,897,314	1,150,264,597	1,533,182,160
	県 支 出 金		16,322,422	25,203,297	31,608,563
	財 産 収 入		78,179,525	59,318,687	90,226,422
寄 附 金		141,783,501	130,171,287	109,480,675	
繰 入 金		2,830,457,475	1,638,522,143	2,264,883,672	
繰 越 金		2,783,559,905	1,700,854,698	868,659,578	
諸 収 入		214,984,140	112,654,250	72,155,792	
市 債		400,756,000	1,425,618,000	1,097,898,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		242,000	-	-	
	計		36,400,887,988	34,777,588,076	33,400,628,598
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		127,330,000	170,159,000	171,468,000
	使 用 料 及 び 手 数 料		518,698,000	534,081,000	510,533,000
	国 庫 支 出 金		7,221,072,000	8,636,871,000	15,687,063,000
	県 支 出 金		3,514,677,000	4,214,702,000	3,190,595,000
	財 産 収 入		8,151,000	9,020,000	9,197,000
	寄 附 金		420,346,000	440,115,000	494,957,000
	繰 入 金		179,608,000	361,508,000	213,864,000
	繰 越 金		351,790,000	73,880,000	64,057,000
	諸 収 入		1,161,598,000	1,045,164,000	1,288,778,000
	市 債		1,718,100,000	2,127,500,000	1,462,123,000
	計		15,221,370,000	17,613,000,000	23,092,635,000
合 計			51,622,257,988	52,390,588,076	56,493,263,598

年 度 比 較 表 (その1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
22.9	21.5	20.5	105.0	97.1
0.8	0.8	0.7	99.5	101.6
0.0	0.0	0.0	48.6	85.3
0.1	0.1	0.1	85.0	157.0
0.1	0.1	0.1	56.0	149.2
0.3	0.3	0.1	127.8	206.6
4.6	4.4	3.8	103.4	108.7
0.1	0.2	0.1	85.2	160.9
0.1	0.1	0.1	97.8	120.7
0.0	0.0	0.0	115.1	93.5
0.2	0.8	0.2	26.6	386.2
25.8	26.1	22.6	97.2	107.0
0.0	0.0	0.0	87.8	101.5
0.0	0.0	0.0	100.3	103.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.7
0.0	0.0	0.0	85.7	97.2
0.1	0.1	0.1	106.9	96.4
2.8	2.2	2.7	127.2	75.0
0.0	0.1	0.1	64.8	79.7
0.2	0.1	0.2	131.8	65.7
0.3	0.3	0.2	108.9	118.9
5.5	3.1	4.0	172.7	72.3
5.4	3.2	1.5	163.7	195.8
0.4	0.2	0.1	190.8	156.1
0.8	2.7	1.9	28.1	129.8
0.0	-	-	皆増	-
70.5	66.4	59.1	104.7	104.1
0.2	0.3	0.3	74.8	99.2
1.0	1.0	0.9	97.1	104.6
14.0	16.5	27.8	83.6	55.1
6.8	8.1	5.6	83.4	132.1
0.0	0.0	0.0	90.4	98.1
0.8	0.8	0.9	95.5	88.9
0.4	0.7	0.4	49.7	169.0
0.7	0.1	0.1	476.2	115.3
2.3	2.0	2.3	111.1	81.1
3.3	4.1	2.6	80.8	145.5
29.5	33.6	40.9	86.4	76.3
100.0	100.0	100.0	98.5	92.7

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

自主財源と依存財源

財源別		区分	収 入 済 額		
			4 年度	3 年度	2 年度
自 主 財 源	市 税		11,796,903,293	11,237,863,765	11,570,838,574
	分 担 金 及 び 負 担 金		128,277,021	171,264,604	172,604,950
	使 用 料 及 び 手 数 料		584,208,586	595,348,155	574,076,983
	財 産 収 入		86,330,525	68,338,687	99,423,422
	寄 附 金		562,129,501	570,286,287	604,437,675
	繰 入 金		3,010,065,475	2,000,030,143	2,478,747,672
	繰 越 金		3,135,349,905	1,774,734,698	932,716,578
	諸 収 入		1,376,582,140	1,157,818,250	1,360,933,792
	計		20,679,846,446	17,575,684,589	17,793,779,646
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		415,688,001	417,604,000	410,908,000
	利 子 割 交 付 金		3,678,000	7,564,000	8,864,000
	配 当 割 交 付 金		53,223,000	62,593,000	39,875,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		37,095,000	66,236,000	44,384,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		173,111,000	135,500,000	65,598,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,392,691,000	2,314,731,000	2,129,772,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		66,041,805	77,512,593	48,188,229
	環 境 性 能 割 交 付 金		29,426,000	30,089,000	24,937,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		6,329,000	5,500,000	5,883,000
	地 方 特 例 交 付 金		109,823,000	412,318,000	106,756,000
	地 方 交 付 税		13,295,806,000	13,678,018,000	12,785,223,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,967,000	13,632,000	13,425,000
	電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金		6,292,000	6,273,000	6,078,000
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金		7,174,000	7,174,000	7,123,000
	国 庫 支 出 金		8,683,969,314	9,787,135,597	17,220,245,160
	県 支 出 金		3,530,999,422	4,239,905,297	3,222,203,563
	市 債		2,118,856,000	3,553,118,000	2,560,021,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		242,000	-	-	
計		30,942,411,542	34,814,903,487	38,699,483,952	
合 計		51,622,257,988	52,390,588,076	56,493,263,598	

年 度 比 較 表 (その2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率	
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
22.9	21.5	20.5	105.0	97.1
0.2	0.3	0.3	74.9	99.2
1.1	1.1	1.0	98.1	103.7
0.2	0.1	0.2	126.3	68.7
1.1	1.1	1.1	98.6	94.3
5.8	3.8	4.4	150.5	80.7
6.1	3.4	1.6	176.7	190.3
2.7	2.2	2.4	118.9	85.1
40.1	33.5	31.5	117.7	98.8
0.8	0.8	0.7	99.5	101.6
0.0	0.0	0.0	48.6	85.3
0.1	0.1	0.1	85.0	157.0
0.1	0.1	0.1	56.0	149.2
0.3	0.3	0.1	127.8	206.6
4.6	4.4	3.8	103.4	108.7
0.1	0.2	0.1	85.2	160.9
0.1	0.1	0.1	97.8	120.7
0.0	0.0	0.0	115.1	93.5
0.2	0.8	0.2	26.6	386.2
25.8	26.1	22.6	97.2	107.0
0.0	0.0	0.0	87.8	101.5
0.0	0.0	0.0	100.3	103.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.7
16.8	18.7	30.5	88.7	56.8
6.9	8.1	5.7	83.3	131.6
4.1	6.8	4.5	59.6	138.8
0.0	-	-	皆増	-
59.9	66.5	68.5	88.9	90.0
100.0	100.0	100.0	98.5	92.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	11,806,366,000	22.2	12,089,132,314	23.2	102.4
	2 地 方 譲 与 税	424,800,000	0.8	415,688,001	0.8	97.9
	3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.0	3,678,000	0.0	46.0
	4 配 当 割 交 付 金	62,000,000	0.1	53,223,000	0.1	85.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000	0.0	37,095,000	0.1	161.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	0.3	173,111,000	0.3	108.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,373,000,000	4.5	2,392,691,000	4.6	100.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	74,000,000	0.1	66,041,805	0.1	89.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000,000	0.1	29,426,000	0.1	86.5
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,500,000	0.0	6,329,000	0.0	115.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	104,571,000	0.2	109,823,000	0.2	105.0
	12 地 方 交 付 税	12,851,730,000	24.1	13,295,806,000	25.6	103.5
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,096,000	0.0	11,967,000	0.0	98.9
	14 電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金	6,273,000	0.0	6,292,000	0.0	100.3
	15 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金	7,174,000	0.0	7,174,000	0.0	100.0
	16 分 担 金 及 び 負 担 金	142,541,000	0.3	131,300,349	0.3	92.1
	17 使 用 料 及 び 手 数 料	582,082,000	1.1	595,163,758	1.1	102.2
	18 国 庫 支 出 金	9,001,544,000	16.9	8,683,969,314	16.7	96.5
	19 県 支 出 金	4,713,739,000	8.8	3,530,999,422	6.8	74.9
	20 財 産 収 入	86,207,000	0.2	87,185,302	0.2	101.1
	21 寄 附 金	623,895,000	1.2	562,129,501	1.1	90.1
	22 繰 入 金	3,011,689,000	5.6	3,010,065,475	5.8	99.9
	23 繰 越 金	3,135,350,000	5.9	3,135,349,905	6.0	100.0
	24 諸 収 入	1,169,269,000	2.2	1,448,675,365	2.8	123.9
	25 市 債	2,856,356,000	5.4	2,118,856,000	4.1	74.2
	26 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	242,000	0.0	-
合 計		53,275,182,000	100.0	52,001,413,511	100.0	97.6

歳入一覽表 (その1)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
11,796,903,293	22.9	99.9	97.6	28,001,680	95.0	0.2	264,227,341	75.6	2.2
415,688,001	0.8	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,678,000	0.0	46.0	100.0	0	-	-	0	-	-
53,223,000	0.1	85.8	100.0	0	-	-	0	-	-
37,095,000	0.1	161.3	100.0	0	-	-	0	-	-
173,111,000	0.3	108.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,392,691,000	4.6	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-
66,041,805	0.1	89.2	100.0	0	-	-	0	-	-
29,426,000	0.1	86.5	100.0	0	-	-	0	-	-
6,329,000	0.0	115.1	100.0	0	-	-	0	-	-
109,823,000	0.2	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
13,295,806,000	25.8	103.5	100.0	0	-	-	0	-	-
11,967,000	0.0	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-
6,292,000	0.0	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
7,174,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
128,277,021	0.3	90.0	97.7	317,900	1.1	0.2	2,705,428	0.8	2.1
584,208,586	1.1	100.4	98.2	828,070	2.8	0.1	10,127,102	2.9	1.7
8,683,969,314	16.8	96.5	100.0	0	-	-	0	-	-
3,530,999,422	6.8	74.9	100.0	0	-	-	0	-	-
86,330,525	0.2	100.1	99.0	0	-	-	854,777	0.2	1.0
562,129,501	1.1	90.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3,010,065,475	5.8	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,135,349,905	6.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,376,582,140	2.7	117.7	95.0	316,843	1.1	0.0	71,776,382	20.5	5.0
2,118,856,000	4.1	74.2	100.0	0	-	-	0	-	-
242,000	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
51,622,257,988	100.0	96.9	99.3	29,464,493	100.0	0.1	349,691,030	100.0	0.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
土地 特別 取得 事業	1 使用料及び手数料	74,000	0.3	74,353	0.3	100.5
	2 財 産 収 入	28,022,000	99.7	28,021,618	99.7	100.0
	5 繰 越 金	15,000	0.0	14,149	0.0	94.3
	計	28,111,000	100.0	28,110,120	100.0	100.0
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 国民健康保険税	1,582,718,000	17.3	1,888,960,089	20.1	119.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	7,135	0.0	713.5
	3 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	62,000	0.0	6,200.0
	4 県 支 出 金	6,618,068,000	72.5	6,591,126,004	70.0	99.6
	5 財 産 収 入	39,000	0.0	38,080	0.0	97.6
	6 繰 入 金	803,839,000	8.8	796,588,411	8.5	99.1
	7 繰 越 金	113,813,000	1.3	113,812,146	1.2	100.0
	8 諸 収 入	7,857,000	0.1	22,532,579	0.2	286.8
	計	9,126,336,000	100.0	9,413,126,444	100.0	103.1
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 險 料	2,170,337,000	20.9	2,209,243,841	21.0	101.8
	2 使用料及び手数料	192,000	0.0	281,500	0.0	146.6
	3 国 庫 支 出 金	2,284,734,000	22.1	2,381,767,299	22.7	104.2
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,460,285,000	23.7	2,457,399,627	23.4	99.9
	5 県 支 出 金	1,427,154,000	13.8	1,457,140,756	13.9	102.1
	6 財 産 収 入	94,000	0.0	93,363	0.0	99.3
	7 繰 入 金	1,527,437,000	14.7	1,481,912,745	14.1	97.0
	8 繰 越 金	495,307,000	4.8	495,307,924	4.7	100.0
	9 諸 収 入	195,000	0.0	23,584,699	0.2	12,094.7
	計	10,365,735,000	100.0	10,506,731,754	100.0	101.4
後期 高齢者 医療 特別 会計	1 後期高齢者医療保険料	821,731,000	71.7	823,622,974	72.0	100.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-	0.0
	3 繰 入 金	290,715,000	25.4	288,111,044	25.2	99.1
	4 繰 越 金	1,890,000	0.2	1,889,900	0.1	100.0
	5 諸 収 入	31,025,000	2.7	30,758,327	2.7	99.1
	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-
計	1,145,362,000	100.0	1,144,382,245	100.0	99.9	

歳入一覽表 (その2)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
74,353	0.3	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
28,021,618	99.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
14,149	0.0	94.3	100.0	0	-	-	0	-	-
28,110,120	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,641,096,756	17.9	103.7	86.9	18,243,385	99.2	1.0	229,619,948	99.0	12.2
7,135	0.0	713.5	100.0	0	-	-	0	-	-
62,000	0.0	6,200.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,591,126,004	71.9	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
38,080	0.0	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
796,588,411	8.7	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-
113,812,146	1.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,010,365	0.2	254.7	88.8	147,654	0.8	0.7	2,374,560	1.0	10.5
9,162,740,897	100.0	100.4	97.3	18,391,039	100.0	0.2	231,994,508	100.0	2.5
2,191,151,007	20.9	101.0	99.2	3,610,700	100.0	0.2	14,482,134	46.4	0.7
281,500	0.0	146.6	100.0	0	-	-	0	-	-
2,381,767,299	22.7	104.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,457,399,627	23.5	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,457,140,756	13.9	102.1	100.0	0	-	-	0	-	-
93,363	0.0	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,481,912,745	14.2	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
495,307,924	4.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,843,932	0.1	3,509.7	29.0	0	-	-	16,740,767	53.6	71.0
10,471,898,153	100.0	101.0	99.7	3,610,700	100.0	0.0	31,222,901	100.0	0.3
820,479,447	71.9	99.8	99.6	397,274	100.0	0.0	2,746,253	100.0	0.3
0	-	0.0	-	0	-	-	0	-	-
288,111,044	25.2	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,889,900	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
30,758,327	2.7	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,141,238,718	100.0	99.6	99.7	397,274	100.0	0.0	2,746,253	100.0	0.2

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
宅特別 地造成 事業	1 使用料及び手数料	0	-	0	-	-
	2 財産収入 繰越金	170,456,000	100.0	170,454,777	100.0	100.0
		-	-	-	-	-
	計	170,456,000	100.0	170,454,777	100.0	100.0
食特別 品工業 団地	1 財産収入	3,000	0.0	2,477	0.0	82.6
	2 繰入金	102,377,000	100.0	102,375,716	100.0	100.0
	計	102,380,000	100.0	102,378,193	100.0	100.0
コ事業 ミユニ ニ特別 テ会計 イバス	1 使用料及び手数料	9,193,000	4.6	9,018,372	4.8	98.1
	2 県支出金	2,349,000	1.2	2,345,000	1.2	99.8
	3 財産収入	1,000	0.0	1,067	0.0	106.7
	4 繰入金	182,953,000	91.8	174,382,244	91.5	95.3
	5 諸収入	4,804,000	2.4	4,792,800	2.5	99.8
	計	199,300,000	100.0	190,539,483	100.0	95.6
藤特別 塚浜会 計財産 区	1 財産収入	1,551,000	24.3	1,562,114	25.2	100.7
	2 繰入金	3,784,000	59.4	3,600,000	58.1	95.1
	3 繰越金	1,035,000	16.3	1,035,830	16.7	100.1
	4 諸収入	1,000	0.0	0	-	0.0
	計	6,371,000	100.0	6,197,944	100.0	97.3
特別会計合計		21,144,051,000		21,561,920,960		102.0
総合計		74,419,233,000		73,563,334,471		98.8

歳入一覽表 (その3)

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
170,454,777	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
170,454,777	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,477	0.0	82.6	100.0	0	-	-	0	-	-
102,375,716	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
102,378,193	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,018,372	4.8	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2,345,000	1.2	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,067	0.0	106.7	100.0	0	-	-	0	-	-
174,382,244	91.5	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,792,800	2.5	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
190,539,483	100.0	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,562,114	25.2	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
3,600,000	58.1	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,035,830	16.7	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	0.0	-	0	-	-	0	-	-
6,197,944	100.0	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
21,273,558,285		100.6	98.7	22,399,013		0.1	265,963,662		1.2
72,895,816,273		98.0	99.1	51,863,506		0.1	615,654,692		0.8

第 4 表

市 税 収 入

科目別	区分	予算現額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		4,857,080,000	4,965,032,004	4,866,158,245	20,502,059	4,886,660,304
内	個人	4,156,552,000	4,269,458,163	4,175,203,416	19,957,331	4,195,160,747
内	法人	700,528,000	695,573,841	690,954,829	544,728	691,499,557
固 定 資 産 税		5,359,495,000	5,497,843,690	5,296,231,430	16,331,003	5,312,562,433
内	固定資産税	5,328,064,000	5,466,412,690	5,264,800,430	16,331,003	5,281,131,433
内	国有資産等所在 市町村交付金	31,431,000	31,431,000	31,431,000	0	31,431,000
軽 自 動 車 税		373,240,000	388,902,512	374,393,300	1,686,707	376,080,007
内	種 別 割	353,354,000	367,721,212	353,212,000	1,686,707	354,898,707
内	環境性能割	19,886,000	21,181,300	21,181,300	0	21,181,300
市 た ば こ 税		703,454,000	711,141,451	711,141,451	0	711,141,451
鉦 産 税		48,000	65,700	65,700	0	65,700
入 湯 税		65,200,000	65,668,170	65,651,340	0	65,651,340
都 市 計 画 税		447,849,000	460,478,787	443,382,720	1,359,338	444,742,058
計		11,806,366,000	12,089,132,314	11,757,024,186	39,879,107	11,796,903,293

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
41.4	100.6	98.4	4,803,449	24,546,923	49,021,328	73,568,251
(35.5)	100.9	98.3	4,632,849	23,698,152	45,966,415	69,664,567
(5.9)	98.7	99.4	170,600	848,771	3,054,913	3,903,684
45.0	99.1	96.6	20,374,614	33,203,860	131,702,783	164,906,643
(44.8)	99.1	96.6	20,374,614	33,203,860	131,702,783	164,906,643
(0.2)	100.0	100.0	0	0	0	0
3.2	100.8	96.7	1,100,350	2,972,900	8,749,255	11,722,155
(3.0)	100.4	96.5	1,100,350	2,972,900	8,749,255	11,722,155
(0.2)	106.5	100.0	0	0	0	0
6.0	101.1	100.0	0	0	0	0
0.0	136.9	100.0	0	0	0	0
0.6	100.7	100.0	0	0	16,830	16,830
3.8	99.3	96.6	1,723,267	2,805,390	11,208,072	14,013,462
100.0	99.9	97.6	28,001,680	63,529,073	200,698,268	264,227,341

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		4 年度	3 年度	2 年度
一 般 会 計	1 市 税	11,796,903,293	11,237,863,765	11,570,838,574
	2 地 方 譲 与 税	415,688,001	417,604,000	410,908,000
	3 利 子 割 交 付 金	3,678,000	7,564,000	8,864,000
	4 配 当 割 交 付 金	53,223,000	62,593,000	39,875,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,095,000	66,236,000	44,384,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	173,111,000	135,500,000	65,598,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,392,691,000	2,314,731,000	2,129,772,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	66,041,805	77,512,593	48,188,229
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,426,000	30,089,000	24,937,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,329,000	5,500,000	5,883,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	109,823,000	412,318,000	106,756,000
	12 地 方 交 付 税	13,295,806,000	13,678,018,000	12,785,223,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,967,000	13,632,000	13,425,000
	14 電 源 立 地 促 進 対 策 交 付 金	6,292,000	6,273,000	6,078,000
	15 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 交 付 金	7,174,000	7,174,000	7,123,000
	16 分 担 金 及 び 負 担 金	128,277,021	171,264,604	172,604,950
	17 使 用 料 及 び 手 数 料	584,208,586	595,348,155	574,076,983
	18 国 庫 支 出 金	8,683,969,314	9,787,135,597	17,220,245,160
	19 県 支 出 金	3,530,999,422	4,239,905,297	3,222,203,563
	20 財 産 収 入	86,330,525	68,338,687	99,423,422
	21 寄 附 金	562,129,501	570,286,287	604,437,675
	22 繰 入 金	3,010,065,475	2,000,030,143	2,478,747,672
	23 繰 越 金	3,135,349,905	1,774,734,698	932,716,578
	24 諸 収 入	1,376,582,140	1,157,818,250	1,360,933,792
	25 市 債	2,118,856,000	3,553,118,000	2,560,021,000
	26 自 動 車 取 得 税 交 付 金	242,000	-	-
合 計		51,622,257,988	52,390,588,076	56,493,263,598

年度比較表 (その1)

(単位：円・%)

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
22.9	21.5	20.5	105.0	97.1	99.9	100.9	100.7	97.6	97.2	97.0
0.8	0.8	0.7	99.5	101.6	97.9	108.6	98.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	48.6	85.3	46.0	122.0	108.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	85.0	157.0	85.8	164.7	104.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	56.0	149.2	161.3	288.0	126.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.1	127.8	206.6	108.2	185.6	90.5	100.0	100.0	100.0
4.6	4.4	3.8	103.4	108.7	100.8	118.3	103.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	85.2	160.9	89.2	168.5	71.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	97.8	120.7	86.5	136.8	77.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	115.1	93.5	115.1	94.8	98.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.8	0.2	26.6	386.2	105.0	217.0	114.8	100.0	100.0	100.0
25.8	26.1	22.6	97.2	107.0	103.5	102.1	102.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.8	101.5	98.9	114.7	119.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.3	103.2	100.3	83.1	99.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.7	100.0	100.7	99.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	74.9	99.2	90.0	98.5	99.5	97.7	97.8	97.2
1.1	1.1	1.0	98.1	103.7	100.4	97.6	93.5	98.2	98.2	97.9
16.8	18.7	30.5	88.7	56.8	96.5	86.3	92.6	100.0	100.0	100.0
6.8	8.1	5.7	83.3	131.6	74.9	78.0	90.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	126.3	68.7	100.1	121.4	151.2	99.0	100.0	100.0
1.1	1.1	1.1	98.6	94.3	90.1	90.4	79.1	100.0	100.0	100.0
5.8	3.8	4.4	150.5	80.7	99.9	99.6	99.9	100.0	100.0	100.0
6.1	3.4	1.7	176.7	190.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	2.2	2.4	118.9	85.1	117.7	96.0	88.8	95.0	94.3	95.4
4.1	6.8	4.5	59.6	138.8	74.2	76.7	71.0	100.0	100.0	100.0
0.0	-	-	皆増	-	-	-	-	100.0	-	-
100.0	100.0	100.0	98.5	92.7	96.9	94.9	95.4	99.3	99.2	99.2

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		4年度	3年度	2年度
土地別 取得計 事業	1 使用料及び手数料	74,353	1,022,146	5,382
	2 財 産 収 入	28,021,618	8,559,485	26,722,367
	5 繰 越 金	14,149	-	-
	計	28,110,120	9,581,631	26,727,749
国民健康 保険事業 特別会計	1 国民健康保険税	1,641,096,756	1,599,653,264	1,756,590,658
	2 使用料及び手数料	7,135	10,993	5,340
	3 国庫支出金	62,000	472,000	6,598,000
	4 県 支 出 金	6,591,126,004	6,653,980,371	6,250,582,279
	5 財 産 収 入	38,080	59,828	81,758
	6 繰 入 金	796,588,411	917,638,621	881,214,667
	7 繰 越 金	113,812,146	166,194,277	62,389,988
	8 諸 収 入	20,010,365	20,181,781	21,295,867
計	9,162,740,897	9,358,191,135	8,978,758,557	
介護 保険事業 特別会計	1 保 險 料	2,191,151,007	2,183,988,738	2,133,008,394
	2 使用料及び手数料	281,500	175,700	264,100
	3 国庫支出金	2,381,767,299	2,476,972,284	2,402,810,812
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,457,399,627	2,479,255,000	2,529,468,764
	5 県 支 出 金	1,457,140,756	1,502,277,588	1,468,154,303
	6 財 産 収 入	93,363	125,954	142,773
	7 繰 入 金	1,481,912,745	1,477,131,138	1,489,022,467
	8 繰 越 金	495,307,924	313,342,220	465,590,802
	9 諸 収 入	6,843,932	7,321,852	3,708,111
計	10,471,898,153	10,440,590,474	10,492,170,526	
後期 高齢者 医療 特別会計	1 後期高齢者医療保険料	820,479,447	790,040,000	792,265,400
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 繰 入 金	288,111,044	283,072,268	272,634,710
	4 繰 越 金	1,889,900	1,012,300	1,117,200
	5 諸 収 入	30,758,327	28,263,837	24,445,384
	国庫支出金	-	-	253,000
計	1,141,238,718	1,102,388,405	1,090,715,694	

年度比較表 (その2)

(単位：円・%)

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
0.3	10.7	0.0	7.3	18,991.9	100.5	101.4	89.7	100.0	100.0	100.0
99.7	89.3	100.0	327.4	32.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	-	-	皆増	-	94.3	-	-	100.0	-	-
100.0	100.0	100.0	293.4	35.8	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
17.9	17.1	19.6	102.6	91.1	103.7	103.6	106.5	86.9	85.7	86.3
0.0	0.0	0.0	64.9	205.9	713.5	1,099.3	11.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	13.1	7.2	6,200.0	47,200.0	97.3	100.0	100.0	100.0
71.9	71.1	69.6	99.1	106.5	99.6	99.6	98.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	63.6	73.2	97.6	98.1	98.5	100.0	100.0	100.0
8.7	9.8	9.8	86.8	104.1	99.1	99.3	99.1	100.0	100.0	100.0
1.3	1.8	0.7	68.5	266.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	99.2	94.8	254.7	140.1	144.2	88.8	89.4	91.3
100.0	100.0	100.0	97.9	104.2	100.4	100.3	99.7	97.3	97.2	97.0
20.9	20.9	20.3	100.3	102.4	101.0	101.5	100.2	99.2	99.1	99.1
0.0	0.0	0.0	160.2	66.5	146.6	228.2	150.9	100.0	100.0	100.0
22.7	23.7	22.9	96.2	103.1	104.2	108.8	103.1	100.0	100.0	100.0
23.5	23.7	24.1	99.1	98.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.9	14.4	14.0	97.0	102.3	102.1	105.0	101.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	74.1	88.2	99.3	98.4	98.5	100.0	100.0	100.0
14.2	14.2	14.2	100.3	99.2	97.0	97.7	97.2	100.0	100.0	100.0
4.7	3.0	4.5	158.1	67.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	93.5	197.5	3,509.7	112.5	56.2	29.0	28.9	13.3
100.0	100.0	100.0	100.3	99.5	101.0	102.7	100.5	99.7	99.6	99.6
71.9	71.7	72.6	103.9	99.7	99.8	98.8	99.0	99.6	99.6	99.7
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
25.2	25.7	25.0	101.8	103.8	99.1	99.0	98.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	186.7	90.6	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
2.7	2.5	2.3	108.8	115.6	99.1	99.5	88.3	100.0	100.0	100.0
-	-	0.0	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	103.5	101.1	99.6	98.9	98.5	99.7	99.7	99.8

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		4 年度	3 年度	2 年度
宅 地 特 別 会 計 造 成 事 業	1 使用料及び手数料	0	174,942	164,673
	2 財産収入	170,454,777	20,633,281	6,780,000
	繰越金	-	-	6,779,560
	計	170,454,777	20,808,223	13,724,233
食 品 特 別 会 計 工 業 団 地	1 財産収入	2,477	11,552	23,388
	2 繰入金	102,375,716	102,402,612	102,539,807
	計	102,378,193	102,414,164	102,563,195
コ ミ ュ ニ テ イ バ ス 事 業 特 別 会 計	1 使用料及び手数料	9,018,372	9,663,643	8,309,285
	2 県支出金	2,345,000	2,238,000	1,906,000
	3 財産収入	1,067	1,528	0
	4 繰入金	174,382,244	134,022,147	127,406,189
	5 諸収入	4,792,800	1,378,300	1,278,200
	計	190,539,483	147,303,618	138,899,674
藤 塚 特 別 会 計 浜 財 産 区	1 財産収入	1,562,114	1,591,972	2,751,911
	2 繰入金	3,600,000	217,394,000	5,600,000
	3 繰越金	1,035,830	882,680	847,538
	4 諸収入	0	300,000	181,720
	計	6,197,944	220,168,652	9,381,169
特別会計合計		21,273,558,285	21,401,446,302	20,852,940,797
総 合 計		72,895,816,273	73,792,034,378	77,346,204,395

年度比較表 (その3)

(単位：円・%)

構成比率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
-	0.8	1.2	皆減	106.2	-	106.0	99.8	-	100.0	100.0
100.0	99.2	49.4	826.1	304.3	100.0	75.1	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	49.4	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	819.2	151.6	100.0	75.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	21.4	49.4	82.6	96.3	97.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.8	6.6	6.0	93.3	116.3	98.1	111.0	84.5	100.0	100.0	100.0
1.2	1.5	1.4	104.8	117.4	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	-	69.8	皆増	106.7	152.8	0.0	100.0	100.0	-
91.5	91.0	91.7	130.1	105.2	95.3	86.1	91.8	100.0	100.0	100.0
2.5	0.9	0.9	347.7	107.8	99.8	120.1	99.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	129.4	106.1	95.6	87.9	91.5	100.0	100.0	100.0
25.2	0.7	29.3	98.1	57.8	100.7	102.5	110.1	100.0	100.0	100.0
58.1	98.8	59.7	1.7	3,882.0	95.1	99.9	98.2	100.0	100.0	100.0
16.7	0.4	9.0	117.4	104.1	100.1	126.1	118.2	100.0	100.0	100.0
-	0.1	2.0	皆減	165.1	0.0	99.7	98.8	-	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	2.8	2,346.9	97.3	100.0	103.1	100.0	100.0	100.0
			99.4	102.6	100.6	101.2	100.0	98.7	98.6	98.5
			98.8	95.4	98.0	96.7	96.6	99.1	99.0	99.0

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1 議 会 費	278,821,000	0.5	273,268,751	0.6	98.0
	2 総 務 費	8,519,013,000	16.0	8,179,072,079	16.6	96.0
	3 民 生 費	15,037,133,000	28.2	14,561,825,919	29.5	96.8
	4 衛 生 費	4,362,340,000	8.2	3,758,427,789	7.6	86.2
	5 労 働 費	60,740,000	0.1	56,605,451	0.1	93.2
	6 農 林 水 産 業 費	2,239,003,000	4.2	1,931,196,737	3.9	86.3
	7 商 工 費	3,605,864,000	6.8	2,492,187,403	5.0	69.1
	8 土 木 費	6,634,654,000	12.5	6,154,099,498	12.5	92.8
	9 消 防 費	1,489,837,000	2.8	1,479,181,679	3.0	99.3
	10 教 育 費	6,046,665,000	11.3	5,611,861,500	11.4	92.8
	11 公 債 費	4,808,572,000	9.0	4,807,572,648	9.7	100.0
	12 予 備 費	37,114,000	0.1	0	-	0.0
	13 災 害 復 旧 費	155,426,000	0.3	43,495,690	0.1	28.0
合 計		53,275,182,000	100.0	49,348,795,144	100.0	92.6

歳 出 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	-	-	5,552,249	0.2	2.0
0	13,587,000	0	13,587,000	1.3	0.2	326,353,921	11.4	3.8
0	39,377,000	0	39,377,000	3.7	0.3	435,930,081	15.3	2.9
0	163,277,000	0	163,277,000	15.2	3.7	440,635,211	15.4	10.1
0	0	0	0	-	-	4,134,549	0.2	6.8
0	244,680,000	0	244,680,000	22.8	10.9	63,126,263	2.2	2.8
0	0	0	0	-	-	1,113,676,597	39.0	30.9
0	238,146,000	0	238,146,000	22.2	3.6	242,408,502	8.5	3.7
0	0	0	0	-	-	10,655,321	0.4	0.7
0	265,060,000	0	265,060,000	24.7	4.4	169,743,500	6.0	2.8
0	0	0	0	-	-	999,352	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	37,114,000	1.3	100.0
0	107,820,000	0	107,820,000	10.1	69.4	4,110,310	0.1	2.6
0	1,071,947,000	0	1,071,947,000	100.0	2.0	2,854,439,856	100.0	5.4

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
土地 特別 取得 事業	1 土地開発基金積立金	25,000	0.1	24,546	0.1	98.2
	2 土地開発基金償還金	28,086,000	99.9	28,085,574	99.9	100.0
	計	28,111,000	100.0	28,110,120	100.0	100.0
国民健康 保険事業 特別会計	1 総務費	137,511,000	1.5	135,171,944	1.5	98.3
	2 保険給付費	6,508,490,000	71.3	6,470,243,425	71.5	99.4
	3 国民健康保険事業費納付金	2,131,968,000	23.4	2,131,965,801	23.5	100.0
	4 保健事業費	161,276,000	1.8	149,005,425	1.7	92.4
	5 基金積立金	111,370,000	1.2	111,368,226	1.2	100.0
	6 公債費	12,699,000	0.1	12,698,048	0.1	100.0
	7 諸支出金	48,149,000	0.5	46,399,350	0.5	96.4
	8 予備費	14,873,000	0.2	0	-	0.0
	計	9,126,336,000	100.0	9,056,852,219	100.0	99.2
介護 保険事業 特別会計	1 総務管理費	245,836,000	2.4	239,765,508	2.4	97.5
	2 保険給付費	9,061,991,000	87.4	8,802,786,189	87.6	97.1
	3 地域支援事業費	488,918,000	4.7	443,384,003	4.4	90.7
	4 基金積立金	280,311,000	2.7	280,307,596	2.8	100.0
	5 諸支出金	287,679,000	2.8	286,539,118	2.8	99.6
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	-	0.0
	計	10,365,735,000	100.0	10,052,782,414	100.0	97.0
後期 特別 高齢者 医療	1 総務費	30,286,000	2.6	29,634,032	2.6	97.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,069,889,000	93.4	1,064,985,497	93.6	99.5
	3 保健事業費	43,177,000	3.8	42,330,229	3.7	98.0
	4 諸支出金	1,010,000	0.1	778,200	0.1	77.0
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	-	0.0
	計	1,145,362,000	100.0	1,137,727,958	100.0	99.3

歳 出 一 覧 表 (その2)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額			
継続費 遡次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
0	0	0	0	-	-	454	51.6	1.8	
0	0	0	0	-	-	426	48.4	0.0	
0	0	0	0	-	-	880	100.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	2,339,056	3.4	1.7	
0	0	0	0	-	-	38,246,575	55.0	0.6	
0	0	0	0	-	-	2,199	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	12,270,575	17.7	7.6	
0	0	0	0	-	-	1,774	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	952	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	1,749,650	2.5	3.6	
0	0	0	0	-	-	14,873,000	21.4	100.0	
0	0	0	0	-	-	69,483,781	100.0	0.8	
0	0	0	0	-	-	6,070,492	1.9	2.5	
0	0	0	0	-	-	259,204,811	82.8	2.9	
0	0	0	0	-	-	45,533,997	14.6	9.3	
0	0	0	0	-	-	3,404	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	1,139,882	0.4	0.4	
0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.3	100.0	
0	0	0	0	-	-	312,952,586	100.0	3.0	
0	0	0	0	-	-	651,968	8.6	2.2	
0	0	0	0	-	-	4,903,503	64.2	0.5	
0	0	0	0	-	-	846,771	11.1	2.0	
0	0	0	0	-	-	231,800	3.0	23.0	
0	0	0	0	-	-	1,000,000	13.1	100.0	
0	0	0	0	-	-	7,634,042	100.0	0.7	

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
宅特別 地造成 会計 事業	1 宅 地 造 成 事 業	802,000	0.5	801,489	0.5	99.9
	2 一 般 会 計 償 還 金	160,126,000	93.9	160,125,822	93.9	100.0
	4 一 般 会 計 繰 出 金	9,528,000	5.6	9,527,466	5.6	100.0
	計	170,456,000	100.0	170,454,777	100.0	100.0
食特別 品工業 計 団地	1 事 業 費	540,000	0.5	539,440	0.5	99.9
	2 食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金 費	3,000	0.0	2,477	0.0	82.6
	3 公 債 費	101,837,000	99.5	101,836,276	99.5	100.0
	計	102,380,000	100.0	102,378,193	100.0	100.0
コ事業 ミユニ ニ特別 テ会計 バス	1 事 業 費	197,745,000	99.2	189,495,616	99.5	95.8
	2 コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 基 金 費	1,055,000	0.5	1,043,867	0.5	98.9
	3 予 備 費	500,000	0.3	0	-	0.0
	計	199,300,000	100.0	190,539,483	100.0	95.6
藤特別 塚会 浜計 財 産 区	1 総 務 費	4,171,000	65.5	3,736,079	68.7	89.6
	2 地 域 振 興 費	1,700,000	26.7	1,700,000	31.3	100.0
	3 予 備 費	500,000	7.8	0	-	0.0
	計	6,371,000	100.0	5,436,079	100.0	85.3
特別会計合計		21,144,051,000		20,744,281,243		98.1
総 合 計		74,419,233,000		70,093,076,387		94.2

歳 出 一 覧 表 (その3)

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額			
継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
0	0	0	0	-	-	511	41.8	0.1	
0	0	0	0	-	-	178	14.5	0.0	
0	0	0	0	-	-	534	43.7	0.0	
0	0	0	0	-	-	1,223	100.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	560	31.0	0.1	
0	0	0	0	-	-	523	28.9	17.4	
0	0	0	0	-	-	724	40.1	0.0	
0	0	0	0	-	-	1,807	100.0	0.0	
0	0	0	0	-	-	8,249,384	94.2	4.2	
0	0	0	0	-	-	11,133	0.1	1.1	
0	0	0	0	-	-	500,000	5.7	100.0	
0	0	0	0	-	-	8,760,517	100.0	4.4	
0	0	0	0	-	-	434,921	46.5	10.4	
0	0	0	0	-	-	0	-	-	
0	0	0	0	-	-	500,000	53.5	100.0	
0	0	0	0	-	-	934,921	100.0	14.7	
0	0	0	0		-	399,769,757		1.9	
0	1,071,947,000	0	1,071,947,000		1.4	3,254,209,613		4.4	

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	1 議 会 費	273,268,751	271,802,211	273,546,115
	2 総 務 費	8,179,072,079	7,240,614,796	5,596,165,946
	3 民 生 費	14,561,825,919	15,820,630,712	23,172,498,333
	4 衛 生 費	3,758,427,789	3,604,827,775	3,214,273,326
	5 労 働 費	56,605,451	63,075,946	58,351,364
	6 農 林 水 産 業 費	1,931,196,737	1,889,621,520	1,694,647,563
	7 商 工 費	2,492,187,403	2,426,640,341	2,096,288,431
	8 土 木 費	6,154,099,498	5,172,994,229	5,768,509,231
	9 消 防 費	1,479,181,679	1,235,807,474	1,261,603,843
	10 教 育 費	5,611,861,500	6,491,531,045	6,327,993,531
	11 公 債 費	4,807,572,648	5,008,489,522	5,216,626,217
	12 予 備 費	0	0	0
	13 災 害 復 旧 費	43,495,690	29,202,600	38,025,000
	合 計	49,348,795,144	49,255,238,171	54,718,528,900

年度比較表（その1）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
0.6	0.6	0.5	100.5	99.4	98.0	96.3	97.7
16.6	14.7	10.2	113.0	129.4	96.0	93.2	95.0
29.5	32.1	42.4	92.0	68.3	96.8	95.3	96.9
7.6	7.3	5.9	104.3	112.2	86.2	78.9	79.0
0.1	0.1	0.1	89.7	108.1	93.2	94.7	92.3
3.9	3.8	3.1	102.2	111.5	86.3	85.8	83.1
5.0	4.9	3.8	102.7	115.8	69.1	55.7	79.7
12.5	10.5	10.5	119.0	89.7	92.8	91.9	94.5
3.0	2.5	2.3	119.7	98.0	99.3	99.4	98.6
11.4	13.2	11.6	86.4	102.6	92.8	87.8	83.3
9.7	10.2	9.5	96.0	96.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.1	148.9	76.8	28.0	80.2	55.3
100.0	100.0	100.0	100.2	90.0	92.6	89.3	92.4

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 濟 額		
		4 年度	3 年度	2 年度
土地 特別 取得 事業	1 土地開発基金積立金	24,546	35,111	42,367
	2 土地開発基金償還金	28,085,574	9,532,371	26,685,382
	計	28,110,120	9,567,482	26,727,749
国民健康 保険事業 特別会計	1 総 務 費	135,171,944	140,432,672	142,136,395
	2 保 險 給 付 費	6,470,243,425	6,513,766,340	6,122,412,037
	3 国民健康保険事業費納付金	2,131,965,801	2,214,571,191	2,283,031,839
	4 保 健 事 業 費	149,005,425	151,263,369	131,561,326
	5 基 金 積 立 金	111,368,226	173,470,277	84,713,988
	6 公 債 費	12,698,048	12,698,048	12,698,048
	7 諸 支 出 金	46,399,350	38,177,092	36,010,647
	8 予 備 費	0	0	0
	計	9,056,852,219	9,244,378,989	8,812,564,280
介護 保険事業 特別会計	1 総 務 管 理 費	239,765,508	233,502,353	234,986,379
	2 保 險 給 付 費	8,802,786,189	8,916,136,409	8,990,266,686
	3 地 域 支 援 事 業 費	443,384,003	449,060,912	454,815,802
	4 基 金 積 立 金	280,307,596	134,344,679	188,155,148
	5 諸 支 出 金	286,539,118	212,238,197	310,604,291
	6 予 備 費	0	0	0
	計	10,052,782,414	9,945,282,550	10,178,828,306
後期 高齢者 医療 特別会計	1 総 務 費	29,634,032	32,329,110	25,570,305
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,064,985,497	1,028,452,123	1,029,606,740
	3 保 健 事 業 費	42,330,229	39,020,172	34,109,249
	4 諸 支 出 金	778,200	697,100	417,100
	5 予 備 費	0	0	0
	計	1,137,727,958	1,100,498,505	1,089,703,394

年度比較表(その2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
0.1	0.4	0.2	69.9	82.9	98.2	97.5	98.5
99.9	99.6	99.8	294.6	35.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	293.8	35.8	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.6	96.3	98.8	98.3	98.1	96.2
71.5	70.5	69.5	99.3	106.4	99.4	99.1	97.6
23.5	24.0	25.9	96.3	97.0	100.0	100.0	100.0
1.7	1.6	1.5	98.5	115.0	92.4	94.3	90.0
1.2	1.9	1.0	64.2	204.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.4	121.5	106.0	96.4	98.4	96.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	98.0	104.9	99.2	99.1	97.9
2.4	2.3	2.3	102.7	99.4	97.5	98.3	96.9
87.6	89.7	88.3	98.7	99.2	97.1	97.9	97.8
4.4	4.5	4.5	98.7	98.7	90.7	94.2	90.8
2.8	1.4	1.8	208.6	71.4	100.0	100.0	100.0
2.8	2.1	3.1	135.0	68.3	99.6	99.2	99.4
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	101.1	97.7	97.0	97.8	97.5
2.6	2.9	2.4	91.7	126.4	97.8	99.5	97.6
93.6	93.5	94.5	103.6	99.9	99.5	98.9	99.1
3.7	3.5	3.1	108.5	114.4	98.0	95.7	84.5
0.1	0.1	0.0	111.6	167.1	77.0	68.7	45.6
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	103.4	101.0	99.3	98.7	98.4

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		4年度	3年度	2年度
宅地造成事業 特別会計	1 宅 地 造 成 事 業	801,489	812,622	1,091,222
	2 一 般 会 計 償 還 金	160,125,822	19,995,601	12,633,011
	4 一 般 会 計 繰 出 金	9,527,466	0	0
	計	170,454,777	20,808,223	13,724,233
食品工業団地 特別会計	1 事 業 費	539,440	435,600	440,000
	2 食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金 費	2,477	11,552	23,388
	3 公 債 費	101,836,276	101,967,012	102,099,807
	計	102,378,193	102,414,164	102,563,195
コミュニティバス 事業特別会計	1 事 業 費	189,495,616	146,154,790	137,621,474
	2 コミュニティバス運行基金費	1,043,867	1,148,828	1,278,200
	3 予 備 費	0	0	0
	計	190,539,483	147,303,618	138,899,674
藤塚浜財産区 特別会計	1 総 務 費	3,736,079	5,836,822	5,298,489
	2 地 域 振 興 費	1,700,000	213,296,000	3,200,000
	3 予 備 費	0	0	0
	計	5,436,079	219,132,822	8,498,489
特別会計合計		20,744,281,243	20,789,386,353	20,371,509,320
総 合 計		70,093,076,387	70,044,624,524	75,090,038,220

年度比較表（その3）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
0.5	3.9	8.0	98.6	74.5	99.9	94.1	99.9
93.9	96.1	92.0	800.8	158.3	100.0	74.7	100.0
5.6			皆増		100.0		
100.0	100.0	100.0	819.2	151.6	100.0	75.3	100.0
0.5	0.4	0.4	123.8	99.0	99.9	99.9	100.0
0.0	0.0	0.0	21.4	49.4	82.6	99.9	100.0
99.5	99.6	99.6	99.9	99.9	100.0	96.3	97.5
100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
99.5	99.2	99.1	129.7	106.2	95.8	88.0	91.6
0.5	0.8	0.9	90.9	89.9	98.9	100.0	99.8
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	129.4	106.1	95.6	87.9	91.5
68.7	2.7	62.3	64.0	110.2	89.6	96.8	98.1
31.3	97.3	37.7	0.8	6,665.5	100.0	99.9	100.0
-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	2.5	2,578.5	85.3	99.5	93.4
			99.8	102.1	98.1	98.3	97.7
			100.1	93.3	94.2	91.8	93.8

第 8 表

各 会 計 節 別

(単位：円・%)

会計別	区分 節別		予算現額	支出済額			
				金額	構成比率	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	1	報酬	1,189,250,000	1,134,234,398	2.3	95.4	
	2	給料	3,053,510,000	3,007,009,911	6.1	98.5	
	3	職員手当等	2,109,991,000	1,978,976,994	4.0	93.8	
	4	共済費	1,110,672,000	1,096,451,731	2.2	98.7	
	7	報償費	413,628,000	248,338,743	0.5	60.0	
	8	旅費	57,534,000	36,860,677	0.1	64.1	
	9	交際費	3,028,000	1,381,497	0.0	45.6	
	10	需用費	1,788,421,000	1,688,514,925	3.4	94.4	
	11	役務費	600,311,000	546,186,485	1.1	91.0	
	12	委託料	6,934,401,000	6,373,738,194	12.9	91.9	
	13	使用料及び賃借料	710,702,000	671,661,080	1.4	94.5	
	14	工事請負費	3,515,915,000	2,876,002,832	5.8	81.8	
	15	原材料費	23,238,000	22,054,803	0.0	94.9	
	16	公有財産購入費	181,875,000	181,644,243	0.4	99.9	
	17	備品購入費	320,522,000	307,444,463	0.6	95.9	
	18	負担金、補助及び交付金	13,525,736,000	11,748,761,271	23.8	86.9	
	19	扶助費	5,975,539,000	5,868,536,153	11.9	98.2	
	20	貸付金	387,720,000	367,580,000	0.7	94.8	
	21	補償、補填及び賠償金	73,291,000	71,501,699	0.2	97.6	
	22	償還金、利子及び割引料	5,428,643,000	5,362,388,028	10.9	98.8	
	23	投資及び出資金	95,104,000	84,403,356	0.2	88.7	
	24	積立金	2,998,755,000	2,998,747,677	6.1	100.0	
	26	公課費	3,141,000	2,816,000	0.0	89.7	
	27	繰出金	2,737,141,000	2,673,559,984	5.4	97.7	
	29	予備費	37,114,000	0	-	0.0	
	合 計			53,275,182,000	49,348,795,144	100.0	92.6

歳出集計表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
土地 特別 取得 事業	22 償還金、利子及び割引料	28,086,000	28,085,574	99.9	100.0
	24 積立金	25,000	24,546	0.1	98.2
	計	28,111,000	28,110,120	100.0	100.0
国民 健康 保険 事業 特別 会計	1 報酬	9,771,000	9,029,059	0.1	92.4
	2 給料	48,248,000	47,955,560	0.5	99.4
	3 職員手当等	26,009,000	25,913,618	0.3	99.6
	4 共済費	15,354,000	15,293,006	0.2	99.6
	7 報償費	1,741,000	1,084,070	0.0	62.3
	8 旅費	394,000	209,470	0.0	53.2
	10 需用費	5,371,000	4,498,203	0.0	83.7
	11 役務費	37,827,000	33,989,455	0.4	89.9
	12 委託料	162,995,000	154,923,896	1.7	95.0
	13 使用料及び賃借料	549,000	531,189	0.0	96.8
	18 負担金、補助及び交付金	8,630,986,000	8,592,959,069	94.9	99.6
	21 補償、補填及び賠償金	1,000	176	0.0	17.6
	22 償還金、利子及び割引料	60,847,000	59,097,222	0.7	97.1
24 積立金	111,370,000	111,368,226	1.2	100.0	
29 予備費	14,873,000	0	-	0.0	
	計	9,126,336,000	9,056,852,219	100.0	99.2

第 8 表

各 会 計 節 別

(単位：円・%)

会計別	区分 節別		予算現額	支出済額		
				金額	構成比率	予算現額に 対する割合
介護 保険 事業 特別 会計	1	報酬	47,514,000	42,345,838	0.4	89.1
	2	給料	77,717,000	77,567,400	0.8	99.8
	3	職員手当等	40,269,000	37,882,222	0.4	94.1
	4	共済費	24,307,000	24,304,104	0.2	100.0
	7	報償費	4,631,000	2,871,640	0.0	62.0
	8	旅費	1,106,000	636,030	0.0	57.5
	10	需用費	6,581,000	5,762,134	0.1	87.6
	11	役務費	37,168,000	35,730,211	0.4	96.1
	12	委託料	212,774,000	196,150,713	2.0	92.2
	13	使用料及び賃借料	3,796,000	3,018,812	0.0	79.5
	17	備品購入費	40,000	39,600	0.0	99.0
	18	負担金、補助及び交付金	9,313,643,000	9,035,959,798	89.9	97.0
	19	扶助費	27,192,000	23,660,598	0.2	87.0
	22	償還金、利子及び割引料	262,641,000	261,501,118	2.6	99.6
	24	積立金	280,311,000	280,307,596	2.8	100.0
	26	公課費	7,000	6,600	0.0	94.3
27	繰出金	25,038,000	25,038,000	0.2	100.0	
29	予備費	1,000,000	0	-	0.0	
	計	10,365,735,000	10,052,782,414	100.0	97.0	
後期高齢者医療特別会計	2	給料	11,664,000	11,663,700	1.0	100.0
	3	職員手当等	5,047,000	4,917,359	0.4	97.4
	4	共済費	3,414,000	3,406,223	0.3	99.8
	10	需用費	1,169,000	960,173	0.1	82.1
	11	役務費	6,498,000	6,192,577	0.5	95.3
	12	委託料	42,463,000	41,977,872	3.7	98.9
	18	負担金、補助及び交付金	1,073,097,000	1,067,831,854	93.9	99.5
	22	償還金、利子及び割引料	1,010,000	778,200	0.1	77.0
	29	予備費	1,000,000	0	-	0.0
	計	1,145,362,000	1,137,727,958	100.0	99.3	

歳出集計表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
宅特別 地別 造成 事業	10 需用費	30,000	29,700	0.0	99.0
	11 役務費	772,000	771,789	0.5	100.0
	22 償還金、利子及び割引料	160,126,000	160,125,822	93.9	100.0
	27 繰出金	9,528,000	9,527,466	5.6	100.0
	計	170,456,000	170,454,777	100.0	100.0
食事業 品特別 工業 団地 造成	11 役務費	540,000	539,440	0.5	99.9
	22 償還金、利子及び割引料	101,837,000	101,836,276	99.5	100.0
	24 積立金	3,000	2,477	0.0	82.6
	計	102,380,000	102,378,193	100.0	100.0
コミュニ ティ バス 事業 特別 会計	8 旅費	26,000	0	-	0.0
	10 需用費	12,201,000	12,020,823	6.3	98.5
	11 役務費	572,000	535,813	0.3	93.7
	12 委託料	37,107,000	36,378,776	19.1	98.0
	13 使用料及び賃借料	3,340,000	3,336,300	1.8	99.9
	14 工事請負費	1,155,000	1,002,980	0.5	86.8
	17 備品購入費	48,764,000	48,009,786	25.2	98.5
	18 負担金、補助及び交付金	93,849,000	87,978,238	46.2	93.7
	22 償還金、利子及び割引料	14,000	13,800	0.0	98.6
	24 積立金	1,055,000	1,043,867	0.5	98.9
	26 公課費	717,000	219,100	0.1	30.6
	29 予備費	500,000	0	-	0.0
計	199,300,000	190,539,483	100.0	95.6	

第 8 表

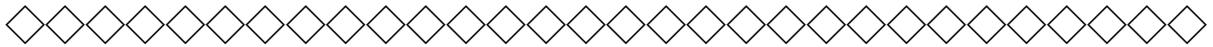
各会計節別歳出集計表（その3）

（単位：円・％）

会計別	区分 節別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
藤塚浜財産区特別会計	1	報 酬	535,000	535,000	9.8	100.0
	8	旅 費	42,000	27,000	0.5	64.3
	9	交 際 費	10,000	0	-	0.0
	10	需 用 費	171,000	48,891	0.9	28.6
	11	役 務 費	2,002,000	1,759,623	32.4	87.9
	15	原 材 料 費	50,000	5,500	0.1	11.0
	18	負担金、補助及び交付金	3,025,000	3,024,065	55.6	100.0
	24	積 立 金	36,000	36,000	0.7	100.0
	29	予 備 費	500,000	0	-	0.0
		計	6,371,000	5,436,079	100.0	85.3
特別会計合計			21,144,051,000	20,744,281,243		98.1
総 合 計			74,419,233,000	70,093,076,387		94.2



**定額運用基金の運用状況
審 査 意 見 書**



定額運用基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の結果	103
第5 運用状況	104
1 土地開発基金	104
2 一般旅券印紙等購買基金	104

(注) 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

令和4年度新発田市定額運用基金の 運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 新発田市土地開発基金

令和4年度 新発田市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された定額運用基金について、その運用状況が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを証書類等によって確認する方法により行った。

第4 審査の結果

定額運用基金については、設置目的に沿って効率的に運用され、計数に誤りはないことが認められた。

第5 運用状況

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			受入高	払出高	
基金		801,582	28,111	112,573	717,120
運用 状況	現金	462,576	28,111	0	490,687
	貸付金 (土地)	339,006 (50,308.19 m ²)	0 (0 m ²)	112,573 (△3,403.56 m ²)	226,433 (46,904.63 m ²)

決算年度末現在高は、7億1,712万円で、前年度末現在高に比べ8,446万2千円の減となっている。運用状況については、基金運用利子が2万5千円、回収が2,808万6千円で土地取得事業特別会計の歳入歳出決算において処理されている。貸付金(土地)は、前年度末に比べ1億1,257万3千円(3,403.56m²)減少している。

2 一般旅券印紙等購買基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			受入高	払出高	
基金		2,000	10,104	10,104	2,000
運用 状況	現金	489	5,217	4,887	819
	印紙・証紙	1,511	4,887	5,217	1,181

決算年度末現在高は、200万円で、前年度末現在高と同じである。内訳は、現金81万9千円、印紙・証紙118万1千円となっている。

なお、基金の運用に伴う印紙・証紙の売りさばき手数料は32万7千円となっており、一般会計の歳入決算において処理されている。